

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)



学校法人 浦山学園

目次

1 法人の概要

- 1 urayama philosophy
および各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等
- 2 法人の沿革
- 3 設置する学校・学部・学科等
- 4 学部・学科等の入学定員、学生数の状況
- 5 役員・教職員の人数

2 事業の概要

- 1 経営基本方針
- 2 学園全体の事業概況
[設置校] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績推移
- 3 各箇所の事業概要
 - (1) 富山福祉短期大学
 - (2) 富山情報ビジネス専門学校
 - (3) 金沢中央予備校
 - (4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション
- 4 理事会・評議員会開催状況

3 財務の概要

- 1 財産目録
- 2 資金収支計算書
- 3 活動区分資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表

4 監査報告書

- 1 私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事の監査報告

1 法人の概要

1 urayama philosophy

建学の精神

- 一 質実にして明朗な人格形成
- 一 専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成

教育理念

浦山学園はより時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。

方針

『地学一体による地域課題解決拠点』としての教育・研究機関を目指す。

教育目標

- 「つくり、つくりかえ、つくる」
- ◆国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり
 - ◆社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり

行動規範（スクールマーク）

私たちは、エルビー羅針盤思考を軸に新しいフィールドへ踏み出す積極的な姿勢を持って行動する。



Learning(よりよく学び)
Behavior(よりよく振る舞い)
Compassion(常に思いやりをもって)
Aspiration(より高い抱負で)

各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等

学校名		
富山福祉短期大学	教育理念	富山福祉短期大学は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、知性・教養を高め、職業及び実生活に必要な能力を養い、もって社会性・創造性豊かな人間形成を図ることを目的とする。
	教育目標	<p>「つくり、つくりかえ、つくる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり
	教育方針	<p>社会性・創造性豊かな「私」をつくり続けるために</p> <p>①専門知識・技術の修得 専門職として生きる「私」をつくり続ける。個々の「私」の知的要求に応え、専門知識・技術を深く探究できる環境をつくり出す。</p> <p>②学生主体の学び 学ぶ主体である「私」をつくり続ける。個々の「私」の主体的な学びをサポートし、その主体的な課題追究のプロセスを援助する。</p> <p>③コミュニケーションスキルの修得 福祉の基本的スキルであるコミュニケーション能力を高める。他者との関わりによって「私」をつくり続けていくように援助する。</p>
	各学科、専攻の教育目的	<p>1. 社会福祉学科</p> <p>(1) 社会福祉専攻 福祉の専門的知識および技術、学芸を生かし、人や地域社会とあたたかい関わりをもち、人権を擁護することのできる人間性豊かなソーシャルワーカー（社会福祉士）や地域社会に貢献できる福祉人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 介護福祉専攻 その人らしい生活を支えるために必要な、専門的知識、心身の状況に応じた生活支援技術を身につけ、それらを必要とする人の尊厳と自立支援の意義を理解し、よりよい援助関係を築くための豊かな感性を伸長できる介護福祉士の育成を図ることを目的とする。</p> <p>2. 看護学科</p> <p>看護師として正確な専門知識と安全な技術を身につけ、本人と家族を含めた看護の対象やその対象を支える保健・医療・福祉従事者および地域の人々への理解を深め、信頼関係を形成し、安心感を与えることのできる態度と幅広い教養を身につけ、常に自己を向上させる意欲を備えた看護実践者の育成を図ることを目的とする。</p> <p>3. 幼児教育学科</p> <p>子どもの保育・教育に関する専門知識、技術を修得し、音楽や図工、体育などを通して、子どもの感性を育む表現力を身につけ、さらに保護者や同じ職場の仲間から信頼される幅広い教養と使命感をもって、子どもたちの幸せをサポートできる人間愛に満ちた保育者、教育者の育成を図ることを目的とする。</p> <p>4. 国際観光学科</p> <p>福祉の精神を基盤として、人権を尊重する高い倫理観を有し、人々の幸せのために、観光実務や観光サービスの分野で人を支援するための知識と基本的技術、語学力を活用し、地域の人々や関連職種と連携してインバウンドに対応し、地域創生に寄与できる人材を育成することを目的とする。</p>

学校名		
富山情報ビジネス 専門学校	教育理念	富山情報ビジネス専門学校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、徳性の涵養を基本とし、個別対応により、学生一人一人の夢・目標の達成に努め、専門知識の向上をはかり、もって社会性・創造性・国際性豊かな人材の育成を目的とする。また、地域に開かれた学校として生涯学習機関としての確立を目指す。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」 ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり
	教育方針	本校は、知識の向上（スペシャリスト）・意欲の向上（エキサイティング&チャレンジ）・コミュニケーション能力の向上（コミュニケーター）を教育方針の基本とする。さらに教育機関としての評価の公平さを期すために、ISO システムを活用し、目標を設定し、確認し、継続的改善を図る。
金沢中央予備校	教育理念	金沢中央予備校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業生及びそれと同等以上の資格があると認められる大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。
	教育方針	本校は、＜知識・意欲・コミュニケーション＞の充実を目指した指導、すなわち、 ①知識を最大限に高め広め深める、最高の学習環境を提供する。 ②明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。 ③生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。 以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る。
訪問看護 ステーション	目的	在宅における療養生活を支援しその心身の機能の維持回復を図り、在宅医療と介護の質の向上および関係職種の連携を推進できる人材育成に寄与することを目的とする。
学園本部	目的	学園本部は、各箇所の重点目標達成に向け、学園内外との情報共有を積極的に行い、課題に対応する行動力を率先垂範し、以って学園理念の具体化を推進することを目的とする。

2 法人の沿革

- (1965) 昭和40年11月 各種学校 中央予備校が認可される
- (1966) 昭和41年 4月 各種学校 中央予備校が開校される
- (1966) 昭和41年12月26日 準学校法人 浦山学園が認可される
- (1968) 昭和43年 4月 各種学校 中央経済専門学校が開校される
- (1970) 昭和45年 4月 中央経済専門学校が富山経済専門学校へ校名を変更する
- (1972) 昭和47年 4月 中央予備校富山校が開校される
- (1976) 昭和51年 4月 中央予備校金沢校が開校される
- (1976) 昭和51年 4月 各種学校 富山経済専門学校が専修学校として認可される
- (1976) 昭和51年 5月 富山経済専門学校に商業実務専門課程の設置が認可される
- (1980) 昭和55年 7月 中央予備校金沢校を金沢中央予備校へ校名を変更する
- (1982) 昭和57年 4月 中央予備校が高岡市駅南へ移転し、中央予備校高岡校として開校する
- (1988) 昭和63年 7月 富山経済専門学校に文化教養専門課程の設置が認可される
- (1996) 平成 8年12月 準学校法人浦山学園が学校法人として認可される
- (1996) 平成 8年12月 富山福祉短期大学の設置が認可される
- (1997) 平成 9年 4月 富山福祉短期大学社会福祉学科が開学される (入学定員 100名)
- (2002) 平成14年 4月 富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員 100名)、介護福祉専攻 (入学定員 50名) の課程が設置される
- (2002) 平成14年 4月 富山経済専門学校を富山情報ビジネス専門学校へ校名を変更する。工業専門課程、教育・社会福祉専門課程が設置される
- (2002) 平成14年 4月 富山中央学院が開校される
- (2004) 平成16年 4月 富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員 50名)、介護福祉専攻 (入学定員 50名)、児童福祉専攻 (入学定員 50名) の課程が設置される
- (2006) 平成18年 3月 富山福祉短期大学社会福祉学科児童福祉専攻において、保育士養成課程に加え、幼稚園二種免許教職課程が認可される
- (2007) 平成19年 3月 富山中央学院の廃止が認可される
- (2007) 平成19年12月 富山福祉短期大学看護学科の設置が認可される (入学定員 80名)
- (2008) 平成20年 4月 富山福祉短期大学看護学科が設置される
- (2009) 平成21年 4月 富山福祉短期大学幼児教育学科の設置が認可される (入学定員 50名)
- (2010) 平成22年 4月 富山福祉短期大学幼児教育学科が設置される
(社会福祉学科児童福祉専攻募集停止)
- (2013) 平成25年 3月 富山福祉短期大学訪問看護ステーションの設置が認可される
富山情報ビジネス専門学校幼児教育学科の設置が認可される
(入学定員 30名 厚生労働省指定保育士養成施設)
- (2015) 平成27年 3月 中央予備校富山校授業停止届 (平成27年度募集停止)
- (2016) 平成28年11月 中央予備校富山校廃校認可
- (2016) 平成28年12月 浦山学園創立50周年を迎える
- (2018) 平成30年 3月 地学一体による地域課題解決拠点として教育・研究機関USP竣工
- (2020) 令和 2年 4月 富山福祉短期大学国際観光学科 (入学定員 30名) が設置される
- (2021) 令和 3年 2月 学校法人浦山学園 ウラヤマ・マッチング・プラットフォーム (UMP) が有料職業紹介事業所及び労働者派遣事業所として認可される

3 設置する学校・学部・学科、施設等

(令和3年5月1日現在)

(1) 富山福祉短期大学

- ・社会福祉学科
 - 社会福祉専攻
 - 介護福祉専攻
- ・看護学科
- ・幼児教育学科
- ・国際観光学科

(2) 富山情報ビジネス専門学校

- ・高度情報システム学科
- ・情報システム学科
- ・モバイルビジネス学科
- ・ホテル・ブライダル学科
- ・医療事務学科
- ・診療情報管理士専攻学科
- ・インターナショナルビジネス学科
- ・日本語学科
 - 1年課程
 - 1年半課程
 - 2年課程

(3) 金沢中央予備校

- ・大学受験課程

(4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション

4 学科等の入学定員、学生数の状況（令和3年5月1日現在）

富山福祉短期大学

学科名	専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
社会福祉学科	社会福祉専攻	13人	20人	65.0%	34人	40人	85.0%
	介護福祉専攻	14人	40人	35.0%	32人	80人	40.0%
看護学科		70人	80人	87.5%	249人	240人	103.8%
幼児教育学科		44人	50人	88.0%	85人	100人	85.0%
国際観光学科		9人	30人	30.0%	24人	60人	40.0%
計		150人	220人	68.2%	424人	520人	81.5%

富山情報ビジネス専門学校

課程名	学科・専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
工業専門	高度情報システム学科 情報システム学科	67人	30人	223.3%	117人	80人	146.3%
商業実務	モバイルビジネス学科 ホテル・ブライダル学科 医療事務学科 診療情報管理士専攻学科 インターナショナルビジネス学科	99人	120人	82.5%	165人	220人	75.0%
文化・教養	日本語学科	7人	70人	10.0%	26人	120人	21.7%
計		173人	220人	78.6%	308人	420人	73.3%

金沢中央予備校

課程名	学科・専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
大学受験		22人	80人	27.5%	22人	80人	27.5%
計		22人	80人	27.5%	22人	80人	27.5%

学園全体

		入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
計		345人	520人	66.3%	754人	1,020人	73.9%

5 役員・教職員の人数（令和3年5月1日現在）

(1) 役員

理事 9人（うち、理事長 1人、常勤理事 3人）
 監事 2人（うち、常勤監事 0人）
 評議員 19人（うち、常勤評議員 9人）

(2) 教員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	金 沢 中央予備校	富山福祉短期 大学訪問看護ス テーション	学園本部
学(校)長	1	1	1	0	0
副学(校)長	0	0	0	0	0
教授(論)	13	0	0	0	0
准教授(論)	8	0	0	0	0
講 師	9	18	2	0	0
助 教	2	0	0	0	0
助 手	5	0	0	0	0
専任 計	38	19	3	0	0
兼 任	123	50	8	0	0
合 計	161	69	11	0	0

(3) 職員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	金 沢 中央予備校	富山福祉短期 大学訪問看護ス テーション	学園本部
専 任	18	8	1	6	5
兼務職員	6	1	0	3	0
合 計	24	9	1	9	5

2 事業の概要

1. 令和3年度 経営基本方針

今、すべての社会が「転換」の時を迎えようとしています。「感染症と文明」の著者 山本太郎氏(長崎大学教授・医師・保健学者)は、「歴史を振り返ると、疫病が出た後は文化・文明がガラッと変わる」と記述しています。また、最近よく耳にする言葉に DX(デジタルトランスフォーメーション)があります。DXは、ストルターマン氏(スウェーデンのウメオ大学教授)が、「われわれ人間の生活に何らかの影響を与え、進化し続けるテクノロジーであり、その結果、人々の生活をより良い方向に変化させる」という「DXの定義」を2004年に提唱しました。そして、2018年に経済産業省は、日本企業がDXに本格的に取り組まない場合には、2025年以降最大で12兆円の経済損失が生じる可能性が有るとしており、レポートで記された「2025年の壁」は社会に大きなインパクトを与えました。リクルートのカレッジマネジメント(Jul. - Aug. 2020)は、「AI・データサイエンス教育と大学」という特集を組み、大学などで「2025年の崖」を作らないためにはデジタル社会の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」は今後のデジタル社会の基礎知識として捉えられ、すべての生徒・学生が身につけておくべき素養・教養だとしています。

上記の4者の共通点は「転換」です。「転換」とは「より良い別のものに変えること」を意味します。これは、各箇所の教育目標である「つくり つくりかえ つくる」や「キャリア・就職支援プログラム」などをより一層デジタル化に転換し、学園の教育付加価値を向上させることで、「学生がより成長すること」を意味します。5GやGIGAスクールで育ってきた、デジタルネイティブと呼ばれる、入学者の満足度が高くなるキャンパス構築が急務です。2019年秋より「G-Suite for Education」を導入し、学生サポートを中心に業務効率化のアプリなどの活用拡充を推進しながら、コロナ禍の遠隔授業などにも対応してきましたが、今後も学園のデジタル化をより一層推進し、「Smart Campus 構想」に挑戦します。

一方、学園の経営基本方針を見ると2017年以降における重点項目は、大きくは変わっていません。残念ながら、これは、少なくともこの3～5年にかけて同じ課題が改善されていないことを示しています。年度経営基本方針の観点重点目標や活動計画に反映されているが、PDCAサイクルが確立されておらず、芳しくない結果となっています。毎年作成される「自己点検・評価」においても、課題が明確に炙り出されていないことも一因です。また、重点項目は単年度で簡単に完結出来るものだけでなく、継続した不断の取り組みが求められる項目として設定しているものもあります。

2021年度の経営基本方針は、第3期中期経営改善計画(2021～2023)の初年度となり、形骸化し始めている各種の活動計画の「転換」となる重要な位置づけとなります。学園のステークホルダーは明確になっているか、またそれぞれへの教育サービスや付加価値は常に検討・対応されているかを今一度振り返る必要があります。

以上の観点から、令和3年度(2021年度)の年度計画を下記のとおりとします。

1、キャリア・就職支援の改革

①学生たちの就職先である、企業・病院・施設などは重要なステークホルダーであることから、現在の登録件数を3倍にする。

- ②前項を達成するため、デジタル化の一貫として、ウラヤマ・マッチング・プラットフォーム（UMP）を開発し、活用を実践躬行する。また、各分野登録件数の KPI・KGI を設定し、企業ニーズ（人材育成の観点）の報告書を作成する。
- ③内定率の早期確定を目指し、9月まで80%・10月まで90%・12月まで100%とする。
- ④入学前から卒業までのキャリアデザインを策定し、UMPの活用とともに前項の早期内定を確定する。
- ⑤留学生の就労ビザ100%の獲得に向け、留学生の求人企業の登録件数を50社以上にする。また、就労ビザ獲得の知識を研究し、発表する機会を設ける。
- ⑥前項全てにおいて（①～⑤）、企画推進部と地域共創推進室の協働を強化する。

2、学事・教務の改革

- ⑦学修者本位の教育を推進し、本学園の教育の質保証の再構築のため、教育目標・企業ニーズ・学力の3要素などを反映したカリキュラムを策定し、「何を学び、身に付けることができたのか」を明確にするため、「個々人の学修成果の可視化」をデジタル化する。
- ⑧前項のカリキュラム策定に伴い、策定デザイン・策定方針・スケジュールなどを4月15日までに確定する。
- ⑨学園の方針は、「地学一体による地域課題解決拠点としての教育・研究機関を目指す」であることから、「地域」を通じて学生の学習意欲を高めるカリキュラム・シラバスを検討する。また、データマーケティングの科目の導入を検討する。
- ⑩教育目標の「つくり・つくりかえ・つくる」は、「国家資格・検定合格」を通した“知識”と、「社会性・創造性・国際性」を通した“人間性”を陶冶することが重要である。依って、授業の予習・復習などをいつでも・どこでも出来る教育環境の構築（オンライン化）に着手し、国家資格・検定試験100%合格（全国的に難易度の高い国家資格・検定は全国平均を上回る合格率）を目指す。
- ⑪学生の主体性を育む教育手法（反転授業の導入）、学生たちが主体的に活動出来る仕組み（サークル活動の設置など）の構築とその検証を進める。

3、学生募集の改革

- ⑫高校生のデジタルライフ化や中学・高校の授業のデジタル化が急速に進むことが予測されることから、従来の「多対多」から「1対1」コミュニケーションの構築を検討する。また、各学科・専攻ごとに KPI・KGI を設定し、入学定員の充足を達成する。
- ⑬Web OCの充実を図り、「1対1」コミュニケーションにつながるコンテンツを作成する。
- ⑭22卒及び2年生の各資料請求者人数の KPI・KGI を作成する
- ⑮リクルートのOC評価項目1～14に対し<開始前>より<終了後>の数値が高く、また<学校選び重視平均>より高くする計画を関係部署・担当者と検討・明確化する。

4、社会人事業の強化

- ⑯地域共創推進室（U-rac）は、従来各箇所で開催している全ての社会人事業を担当する。また、各種事業の KPI・KGI を明確化する。
- ⑰地域共創推進室（U-rac）は、学園が独自に開発した、ウラヤマ・マッチング・プラットフォーム（UMP）を積極活用し、1-③の項目にある正規課程における学生の早期内定を期するため、企画推進部及び関係部署・担当者との連携を強化する。同時に、社会人と企業・病院・施設などとのマッチングを進める。また、KPI・KGI を明確化する。

5、仕事改革の強化

- ⑱IR推進室は、学園本部及び各箇所との連携を図り、全学的な基本データの一元管理を推進し、学園全体の情報収集・分析を通し、活動のチェック機能を拡充すると同時に箇所の重点目標達成を支援する計画を策定する。

- ⑱「ネットワーク改善による仕事改革PJ」を継続し、デジタル化のより一層の推進による業務の「断捨離」や「改善」を行い、コスト削減を徹底する。また、「Smart Campus 構想」の具現化の一環として「デジタル化推進室」設置を検討する。
- ⑳残業なしで教育力・経営力UPの働きかたに挑戦
- ㉑教職員・学生から「改善」提案を取り入れる仕組みを検討する。
- ㉒教職員が意欲を持って業務推進出来るよう、「教職員の評価基準」を見直す。

6、新学科・専攻の設置準備

- ㉓短 大：「看護実践探求科」（仮称）
- ㉔専門学校：「建築・デザイン学科」
(建築士専攻、建築CAD専攻、インテリアデザイン専攻、測量士補専攻)
「公務員学科」
「情報ビジネス学科」（仮称）

7、財務の強化

- ㉕中期経営改善計画に基づき、数値目標の明確化かつ共有化を行い、学園全体の経常収支差額の黒字化予算の徹底を図る。また、学生生徒納付金比率（学生生徒納付金/経常収入）は経常収入に占める割合が最も高くなると考えられるが、更なる18歳人口の減少を見据え、今後は、新規事業の展開等、収入源の多様化を進め、安定した補助活動収入を得るためのKPI・KGIを作成する。

以上

2. 学園全体の事業概況

(1) 概要

建学の精神である「質実にして明朗な人格形成」「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を教育活動の基本とし、昭和41年学園創設以来、これまで情報・観光・医療・福祉・教育の各分野を通して実践的職業教育に取り組んできた。

令和2年度は、その実践的職業教育を基盤に、学園方針として「地学一体による地域課題解決拠点としての教育・研究機関」を目指すことを掲げた。

その活動拠点として、USP（ウラヤマ ソーシャル プラットフォーム）に、「地域共創センター」（U-rac）を配置し、センター内に「有料職業紹介所」及び「労働派遣事業所」を開設（認可）した【UMP（ウラヤマ・マッチング・プラットフォーム）】。

将来、地域創生を担う学生たちと共に、地域と学校が一体となり、課題解決するために何をしなければならないか、どうすれば解決の方向性を見いだしていけるかなど、地域の現実的な問題・課題に学生と一緒に参画して取組める場として運用を行ってきた。同時に、「有料職業紹介所」及び「労働派遣事業所」は事業として学園の収益に貢献できる運用を進めていくこととした。

また、教育活動においては、教育の質向上に向けての取り組みとして学修成果の可視化を進めてきた（G-suite for Education の導入）。

また、仕事改革の観点についてもデジタル化を進め、スマートキャンパス化への一歩を踏み出した。

(2) 経営基本方針について

① キャリア・就職支援の改革

高い進路内定率となったが、内定の早期化、内外ともに共有できるキャリア支援プログラムの構築等課題も多い。

② 学事・教務の改革

学生の主体性を育む教育手法（反転授業の導入）の推進等各種取り組みを展開し、各国家試験等の合格率も向上したが、すべての試験において、全国平均を上回る合格率実績に至っていない。

③ 学生募集の改革

入学希望者との「1対1」コミュニケーションの推進し募集活動を推進し、学園全体としての入学者数を前年より伸ばすことができたが、定員未充足の学科への対応が課題である。

④ 社会人事業の強化

TAC 富山、介護福祉士実務者研修等において、一定数の受講生を確保できたが、職業紹介事業等新規事業を確立することができなかった。

⑤ 仕事改革の強化

「ネットワーク改善による仕事改革PJ」を継続し、ネット環境の利便性を向上するとともに、デジタル化をさらに推進し、給与の年末処理等事務処理の軽減に努めた。

⑥ 新学科・専攻の設置準備

富山福祉短期大学「専攻科看護学専攻」、富山情報ビジネス専門学校「建築・デザイン学科」・「公務員学科」設置を計画的に対応し、令和4年度開設に至った。

⑦ 財務の強化

入学生確保に全学園上げて活動するとともに、予算管理の徹底ならびに経費の削減に努め、令和3年度は学園全体の経常収支差額の黒字化を2年連続で達成することできた。

[設置校の概要] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績

箇所名	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
富山福祉短期大学	入学定員数		220	220	220	220	220	220	
	入学志願者数		297	312	253	305	271	276	
	受験者数		278	307	246	273	253	262	
	合格者数		261	282	233	255	224	249	
	入学者数		150	164	160	208	172	150	
	収容定員		520	520	520	520	520	520	
	在籍学生数		393	389	366	431	432	424	
	卒業者数	a	145	163	131	144	147	162	
	内 短期大学士授与数		145	163	131	144	147	162	
	内 就職・進学希望者数	b	135	156	122	128	120	152	
	就職者数	c	128	146	121	125	116	139	
	進学者数	d	5	7	1	2	4	13	
進路決定率		98.5%	98.1%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%		
富山情報ビジネス専門学校	入学定員数		280	280	260	255	220	220	
	入学志願者数		219	221	165	205	208	226	
	受験者数		219	221	163	202	208	226	
	合格者数		219	221	163	201	177	224	
	入学者数		212	206	155	157	170	214	
	収容定員		550	550	530	595	440	420	
	在籍学生数		405	390	333	289	361	349	
	卒業者数	a	175	196	195	121	197	153	
	内 専門士授与数		130	118	97	66	100	107	
	内 高度専門士授与数		9	9	6	8	6	4	
	内 就職・進学希望者数	b	165	190	178	102	179	139	
	就職者数	c	113	128	105	63	93	93	
進学者数	d	52	61	72	39	85	45		
進路決定率		100.0%	99.5%	99.4%	100.0%	99.4%	99.3%		
金沢中央予備校	入学定員数		150	150	150	80	80	80	
	入学志願者数		71	70	53	49	33	22	
	受験者数		-	-	-	-	-	-	
	合格者数		-	-	-	-	-	-	
	入学者数		71	70	53	49	33	22	
	収容定員		150	150	150	80	80	80	
	在籍学生数		71	70	53	49	33	22	
	卒業者数	a	76	77	57	53	38	25	
	内 就職・進学希望者数	b	59	59	48	48	32	17	
	就職者数	c	0	1	0	0	0	0	
	進学者数	d	41	51	41	42	28	13	
	進路決定率		69.5%	88.1%	85.4%	87.5%	87.5%	76.5%	
学園全体	全体	入学定員数		650	650	630	555	520	520
		入学志願者数		587	603	471	559	512	524
		受験者数		497	528	409	475	461	488
		合格者数		480	503	396	456	401	473
		入学者数		433	440	368	414	375	386
		収容定員		1,220	1,220	1,200	1,195	1,040	1,020
		在籍学生数		869	849	752	769	826	795
	短期大学・専門学校	卒業者数	a	320	359	326	265	344	315
		内 短期大学士授与数		145	163	131	144	147	162
		内 専門士授与数		130	118	97	66	100	107
		内 高度専門士授与数		9	9	6	8	6	4
		内 就職・進学希望者数	b	300	346	300	230	299	291
		就職者数	c	241	274	226	188	209	232
		進学者数	d	57	68	73	41	89	58
	進路決定率		99.3%	98.8%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%	
	予備校	卒業者数	a	76	77	57	53	38	25
		内 就職・進学希望者数	b	59	59	48	48	32	17
		就職者数	c	0	1	0	0	0	0
進学者数		d	41	51	41	42	28	13	
進路決定率			69.5%	88.1%	85.4%	87.5%	87.5%	76.5%	
1	各指標の基準日	}	各年度5月1日基準	入学定員数・入学志願者数・					
2	進路決定率の算出方法		各年度3月31日基準	卒業者数・就職者数・					
			(c+d) / b						

3 各箇所の事業概況

各箇所の事業概況は以下（１）～（４）の項目に沿って記載されています。
ただし箇所によっては該当のない項目もあります。

(1) 令和３年度学生募集活動の結果としての令和４年度入学生数（基準日：５月１日現在）

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目（※）に沿って記載されています。

各項目の頭に記載されているローマ数字はその項目を示しています。

富山情報ビジネス専門学校・金沢中央予備校は、それぞれ読み替えて記載しており、該当しない評価基準項目もあります。

(3) その他の活動プログラム

(4) 卒業生進路一覧

(5) 新聞掲載記事一覧

(※) 財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目

- I 建学の精神と教育の効果
- II 教育課程と学生支援
- III 教育資源と財的資源
- IV リーダーシップとガバナンス
- V その他（含む選択評）

(1) 令和3年度学生募集活動の結果としての令和4年度入学生数

昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、高校生のオープンキャンパス参加率が減少する中、早期接触（し、認知してもらうことでオープンキャンパス参加校の選択肢としてのポジションを確立すること）が必須であることを踏まえ、3月OC広報、周知活動より力を入れた。特に昨年度の反省として、新型コロナウイルス対策としてのWEBオープンキャンパスコンテンツ作成、動画制作に対し、配備はしたものの、視聴流入数獲得施策が確立しておらず、視聴数の向上があまり見込めなかった点を踏まえ、今年度はWEBオープンキャンパス視聴率向上、認知度向上に向けてYoutube広告、SNSバナー広告の配信を行った。またSNS、進学者者HPの定期的な配信を引き続き行い、更に新型コロナウイルスや学校行事によりオープンキャンパスに参加できない方のために、LINEによる個別相談、平日の個別相談対応を行い、周知することにより高校生への不安を払拭し、安心して情報収集、お願いただけの体制を整えた。結果として説明会参加者数において、年間を通して目標には届かないものの、昨年度実績を上回る結果となった。（昨年度次年度新規242名⇒今年度次年度新規329名、昨年度総参加者393名⇒今年度総参加者514名）早期接触、認知度向上への意識付け、行動が功を奏したといえる。オープンキャンパスについては、参加者満足度向上のため毎回の在学生、卒業生参加、個別相談の充実を意識し、1to1を意識したプログラム内容を設定。昨年度に引き続き教員と連携し、リクルートOCアンケートを用いて毎回のフィードバックを行い、課題の抽出、プログラムへの反映を行う等、PDCAを確立することで歩留まり向上を図った。ただし、アンケート項目が全国の大学を対象とした項目であることから、信憑性にかけるとの課題も残ったため、アンケートの方向性は保ちつつ、次年度は更に個々の意見を尊重した内容を検討、プログラムに反映していく予定である。

課題と次年度に向けた対策として、今年度は新型コロナウイルス対策、認知度向上に向けた活動の一つとして、Youtube広告、SNSバナー広告を配信することにより、視聴流入数の向上を狙った。視聴数自体は向上しているものの、WEBオープンキャンパス内コンテンツ全体でみると、視聴率が大きく伸びたとは言い難い結果となった。視聴流入数は伸びても、HP上のWEBオープンキャンパスの配置や内容の見直しを行い、魅力ある内容とすることが必要であるため、HP内の見直しを検討している。動画広告においてもターゲット層の設定、配信内容、配信先の設定を再度見直し、徹底した配信を行う必要がある。また、オープンキャンパスや説明会においては、高校生への早期接触を必須とした活動を行い、参加者数において昨年度を上回る結果を残すことができたが、各学科歩留率を大きく伸ばすことができていない点が課題となった。OCアンケート内容の再検討はもちろんのこと、各学科の課題の見直し、ターゲット層の確立、満足度の向上を図らなければ、歩留率の向上は見込めないことから、次年度は学科ごとの募集施策を検討し、各学科のターゲットに合った募集計画、活動が必要である。また引続き早期進路決定、年内入試における出願確保が重要になることから、引き続き早期の募集活動を行う。目標達成のための方策として、特に以下の⑦項目を重視して活動を行う。※①～④認知度向上、④～⑦満足度向上（④は学科により重要度が異なる）

- ① 早期接触の機会を増やし、マーケットに合わせた広報活動
- ② 動画広告、SNS広告
- ③ 国際観光学科認知度向上必須

- ④ 学科ごとのターゲット層を絞り込んだ定員充足戦略、他学との差別化を意識した魅力発信
- ⑤ 満足度向上からの第一希望者増。歩留り向上に繋げる
- ⑥ 1to1 コミュニケーションの強化
- ⑦ 出張授業の拡充

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組みの成果

I 建学の精神と教育の効果

A 建学の精神

本学では、建学の精神「質実にして明朗な人格形成」、「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を学内文書規定に従って承認を得て学内共有している。

また、建学の精神、理念をカレッジガイドや学生ハンドブック、ホームページ等で公開し、オープンキャンパス、ガイダンスや説明会などで学内外に表明している。さらに本学が全学科で開講している「地域つくりかえ学」の中で専任教員による授業として1年生に対して説明している。

B 教育の効果

本学の教育目的・目標は、確立している。また、学科・専攻課程のディプロマポリシーは、それぞれの教育目的・目標に基づいて学修成果を明確に示すものとなっている。これまで構築してきた教育の基盤を踏まえ、教育の効果をより発展させるために今年度においては以下の活動を行った。

<教育効果測定のために>

学科・専攻課程の学修成果を測定する仕組みとして本学では GPA (grade point average) 制度を導入している。各科目で中間評価、期末評価を行い、学生の個別学習支援に活用している。

教育効果測定のため、学修到達度評価基準（学科・専攻別ルーブリック）を用いて全学年の評価を定期的実施している。また、「学修到達度・自己評価アンケート」を半期ごとに実施し、ディプロマポリシーの各項目に沿って学生自身が自らの成長を評価している。(学修成果の可視化)

文部科学省の学習指導要領改訂による「主体的・対話的で深い学び」に対応した教育改革を行っていくために、既存の「福短マトリックス」に ICE モデルを用いた評価基準を組み合わせた「ICE 福短マトリックス」を導入し、創造性基準と社会性基準の2つの次元により、学生が自己の学びの主体性・対話性・学びの深さについて評価・省察し、学びの改善に役立てていけるようにした。

<教育の質保証のために>

本学では教育の質保証のために、学校教育法や短期大学設置基準等の各種法令の変更等について、関係省庁からの通達、通知や研修会への参加、私学事業団や関係団体からのメールマガジンも活用し、情報を得るように努めている。また、通達や通知に従い FD・SD

委員会が主となって学内へのメールによる通知を行うとともに、適宜各種会議において周知し、SD、FDを実施している。

さらに、教育の質保証のために、令和3年度も「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだ。しかしながら、要件が大幅に厳しくなったこともあり、残念ながら申請を行うに至らなかった。示されている項目に対して対応できる範疇で教育の質的改善を行っている。もちろん採択を目標として取り組むことは重要であるが、まずは、それぞれ示されている項目が本学にとって対応可能で必要なことなのかをよく検証して取り組んでいく必要がある。

【参考】

「私立大学等改革総合支援事業」の目的：教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

C 自己点検・評価

日常的に自己点検・評価を行うように心がけ、毎年定期的に自己点検・評価報告書を作成し公表している。自己点検・評価委員会はPDCA会議（学長、部長、学科長、専攻長、課長、各委員長）と同じ構成員で組織している。自己点検・評価報告書作成は重点目標作成と連動しており、自己点検・評価で明確となった課題に対応できるよう配慮しており、短大内でのPDCAサイクルの構築がなされている。

また、令和3年度には一般財団法人大学・短期大学基準協会により、短期大学認証評価を受け、適格と認定された。

II 教育課程と学生支援

A 教育課程

本学の学科・専攻課程の学位授与方針は学習成果に対応し、卒業要件、成績評価の基準、資格取得の要件の詳細については学則に定めている。学科・専攻課程の学位授与方針は学内外に表明している。学内は、学生ハンドブックに記載し、各学期の開始時にオリエンテーションなどで説明・周知を図っている。学外は、本学ホームページにおいて公開している。学位授与の方針は、短期大学士として求められる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力を反映したものとなっている。またそれぞれの専門職域の人材として求められる資質にも合致している。さらに、学習成果の量的・質的データの収集等によって教育の質保証を図っていることから、学位授与の方針は、社会的な通用性を確保していると評価できる。

各学科・専攻の教育課程は、本学の教育方針 ①専門知識・技術の修得、②学生主体の学び、③コミュニケーションスキルの修得に従って構造化されており、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）などが関連づけられ、体系的に編成されている。各学科・専攻のカリキュラムは、履修系統図を学生ハンドブックに記載し、ガイダンス時にも学生に説明を行っており、学習成果に対応した、分かりやすい授業科目の編成となっている。単位修得のための成績評価は、教育の質保証に向けて厳格に適用されている。本学の

シラバスにおいて、達成目標・到達目標、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等が明示されており、学習教育目標・学習成果と科目の関連が学生に容易に把握されるよう工夫されている。各学科・専攻の教員は、各資格の養成課程における教員資格要件を満たし、かつ教員の資格・業績を基にした配置となっている。

入学者選抜においては、全ての試験種別で面接を必須とし、入学者選抜の方法は入学者受け入れの方針に対応している。面接試験における評価項目が、各学科・専攻のアドミッション・ポリシーおよび学習の基本3要素（「知識・技能」、「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」）に明確に対応したものとしており、入学者選抜における多様な評価観点の明確化が図っている。

各学科・専攻課程の教育課程の学習成果は、社会福祉士や福祉の人材・介護福祉士・看護師・保育士・幼稚園教諭・観光サービスとして求められる知識・技術・資質・能力・態度をその内容としていることから、具体性がある。学則に規定する卒業に必要な単位を修得することにより学修成果を獲得することが可能である。さらに、本学ではAD制度と週フォリオを活用した個別学生支援を実施しており、週フォリオを用いた教員と学生とのやり取り及び個別学生面談を通して、倫理観、主体的な問題解決能力、コミュニケーション力、生涯学習力と実践力の涵養を図っている。これらのことから、学修成果は達成可能である。それぞれの学年・学期毎に開設されている科目の単位を修得し、各科目の学修成果をそれぞれ獲得していくことによって、卒業時の学修成果を獲得できるように計画されている。よって、学修成果は一定期間内で獲得可能である。さらに、学修成果を獲得すると共に、それに直接的に関連して各国家資格及びその他の資格を取得できることから、学修成果に実際的な価値がある。学修成果について、各科目の評価を総合して表す指標としてGPAが活用されている。また、学習成果を直接的に査定する方法として各学科・専攻の学修到達度評価基準が構築されている。したがって、学習成果は測定可能である。

卒業生の進路先からの評価を聴取するために、毎年12月に前年度卒業生全員を対象に「就職先アンケート」を実施している。

B 学生支援

学生の生活支援のために、各学科専攻ではAD（アドバイザー教員）体制を取り、学生の学修上及び学生生活上の相談・支援に、組織的に当たっている。AD教員による個別面談として、学生が記述した週フォリオを活用した面談を定期的実施することにより、学生の状況を把握している。把握した情報は、学生DBへ入力を行っている。また把握した学生の状況は、学科専攻内で情報共有し、必要に応じて全学での情報共有、情報交換を行うことで、個別対応を組織的に行ってきた。「富山福祉短期大学障害学生修学支援規程」第10条に基づき、障害や疾患のある支援を要する学生の対応方法についてマニュアルを整備し、学生情報DBに情報共有画面の追加を行い運用している。支援を要する学生について授業支援、就職支援などの方法を全教職員で情報共有している。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）については、学生委員会において学友会、5S委員会、サークル、保健室、カウンセリング室、ボランティア活動、就職などの各支援担当を置き、組織的に学生生活支援を行っている。

また、全学生が本学ボランティアセンターにボランティア登録しており、ボランティアセンターは学生の参加状況・活動内容を把握している。また、ボランティア活動に顕著な

学生に対して、卒業時に活動賞として表彰している。

企画推進部が学科専攻ごとの前年度・今年度就職状況を分析・検討しており、その結果を次年度就職学生の就職支援に活用している。

4年制大学への編入学希望者への支援として、卒業年次の半期授業料相当額を支給する「私宣言」奨学金を設けている。

Ⅲ 教育資源と財的資源

A 人的資源

教員組織については、各学科・専攻の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。また、今年度も定期的に研究倫理研修あるいはe-ラーニングプログラムの受講が無い教員を対象に、研究倫理研修を実施し、教員の研究倫理に対する意識を高めた。さらに、教員の研究活動の活発化のために、今年度新たに研究活動評価制度を制定し、活発に研究活動を実施した教員（研究活動実績が優れる上位1/3の教員）に対し、翌年度に学長裁量経費から研究費を配分することとした。

B 物的資源

2号館のラーニングセンターを整備し担当職員を配置し利便性を改善した。それにより実習課題や国家試験対策などで使用する学生が増えた。図書館では、コンピュータシステムの質的向上により検索、登録等の処理をスピードアップし、スムーズな対応、運営を行っている。また、インターネットを介して閲覧可能な電子書籍を整備し、学生の学習支援を行っている。

C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

学生満足度向上、学修成果可視化の観点として、各学科・専攻で定める「ディプロマポリシー（学位授与方針）」について、学生の学習到達度を自己評価アンケートにより測定し、入学時から卒業時までの成長過程を視覚的に判断できる仕組みを構築している。教育でのICT活用を推進するために、導入したクラウドサービス（G-Suite fEducation）の活用を積極的に推進し、教職員、学生間のコミュニケーションの促進、授業の質的向上、オンライン授業などの多様な学びの提供を可能とする環境を実現した。今後、更なる応用的な活用について検討を進めていかなければならない。

D 財的資源

（財的資源については、事業報告の巻末で財務の概要の記載をする。）

Ⅳ リーダーシップとガバナンス

A 理事長のリーダーシップ

理事長は、全教職員の全体会議や、各箇所とのMR会議などで建学の精神、教育理念、年度経営基本方針などを、教職員に向け繰り返し説明している。また、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与している。

理事長は毎会計年度終了後2か月以内には、監事の監査を受け理事会の議決を経た後、その決算および事業報告を評議員会に報告し意見を求めている。そして、理事会などを通

じ学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

B 学長のリーダーシップ

学長は全教職員に対して「建学の精神と教育理念」を具現化するため、「学生の行動目標を示す福短マトリックス」の教育実践を通して「建学の精神」の意思を具体的に表明し、教育目標である「つくり、つくりかえ、つくる」教育の推進に努めている。

また、地域連携活動においても、共創福祉センターの機能を活性化させるよう、近隣自治体との連携を図りながら社会活動に貢献し、リーダーシップを発揮している。

C ガバナンス

監事は、学校法人の業務および財産の状況について、毎会計年度監査を行うなど適宜監査している。また、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会および評議員会に提出している。さらに監事は、理事会・評議員会で、各部署からヒアリングした状況を元に、適切な意見を述べている。

今後監事に求められる役割がますます重要になることから本学でも監事との連携を密にして、学校運営に取り組んでいく必要がある。

V その他（選択的評価基準の取り組み）

1. 教養教育の取り組みについて

各学科・専攻のカリキュラム・ポリシーの中に教養教育の目的、目標が定められている。教養教育は、総合科目として①人間と現代の理解、②生涯学習力、③コミュニケーションの3つの柱で構成されており、それぞれに適切な科目が配置されるよう工夫されている。

地域の課題を知り、地域をつくりかえていく人材を育成するため、「地域つくりかえ学」「富山コミュニティー論」の2科目を設定し、この領域を全学科共通で設置している。特に「富山コミュニティー論」は、学生が小グループで地域に出向き、主体的に地域課題を発見することを目的とした科目であり、担当教員の支援のもと、テーマの設定や調査の計画等を行い、インタビュー等の実践の結果を報告書としてまとめている。また同科目では連携協定を結んだ自治体や施設等から学生が取り組む地域課題を提案いただき、それらのテーマで活動を行っている。

2. 職業教育の取り組みについて

「職業選択と自己実現」において、キャリアデザインと自己実現の関連について意識し、具体的な就職活動のノウハウを指導した。企画推進部では各種学内セミナーを実施するとともに、インターネットを介した情報の提供を行っている。また「就職、編入学ハンドブック」を作成し、時間を設けて学生に説明し、学生の学びと意欲の向上に繋げている。全ての学科で実習などが行われ、その際に教員や実習先の職員から、職業教育を受けている実情があり、支援体制は確立していると考えている。また、履修証明プログラムや聴講生の受け入れ体制を構築し、地域に対して学びの門戸を開いている。さらに、職業教育の効果は雇用者へのアンケートなどで測定・評価し、改善に繋げている。

3. 地域貢献の取り組みについて

例年、地域住民、関係機関職員等の社会人、高校生、親、幼児を対象として開催していた公開講座（地域つくりかえ講座）は、参加者の安全を最優先し、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、規模・回数を縮小した。

令和3年度は心理学講座2講座に11名、ジェンダーに関する講座1講座に4名、臨床美術セミナー（集合・Zoom）1回に66名、親子でできる運動遊び（他事業兼）1回に85名の参加者があった。また、平成25年度から県内自治体と連携し、開催している各地区での地域包括支援センターでの臨床美術の取組みも、連携先である銀の櫛アートスタジオと協力し、コロナ感染に配慮しながら、継続的に開催することができた。

さらに連携協定先も年々増え、令和3年度は富山県、射水市、特定非営利活動法人ジャパンハート、北陸ポートサービス株式会社と協定を結び、具体的連携を図っている。

ボランティアセンターは、学生ボランティアコーディネーターを中心にボランティアの啓発活動として年刊誌（年1回）の発行、学生のボランティア活動調査とボランティア活動の意識調査を実施。その他、高岡市社会福祉協議会との連携で高岡市でボランティア活動をされている地域住民との世代を超えた交流を実施した。

(4) 卒業生進路一覧

富山福祉短期大学 第24回卒業生 進路一覧

社会福祉専攻

(令和4年3月31日現在)

○福祉関係		
社会福祉法人 マーチン	特定非営利活動法人 プラスワン	株式会社 MONOLITH キッズルームびすけっと
社会福祉法人 誠心会 特別養護老人ホーム喜寿苑	社会福祉法人 陽風園(石川)	株式会社 ユニティ キッズルームたまご
社会福祉法人 めひの野園	社会福祉法人 鹿北福祉会 特別養護老人ホーム秀楽苑(石川)	有限会社 アロマ 赤いふうせん
社会福祉法人 福岡福祉会	医療法人社団 桑山会 高岡老人保健施設 長寿苑	
社会福祉法人 早川福祉会 のむら藤園苑	社会福祉法人 あかね会	
		計13名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
	金城大学 社会福祉学科 放送大学	
計 名	計4名	計 0 名

介護福祉専攻

○福祉関係		
社会福祉法人 富山市桜谷福祉会 特別養護老人ホーム白光苑	社会福祉法人 秀愛会 あゆみの郷	社会福祉法人 庄川福祉会 ケアポート庄川
社会福祉法人 清寿会 特別養護老人ホーム清寿荘	社会福祉法人 アルペン会 あしたねの森	社会福祉法人 慶寿会 特別養護老人ホーム椿寿荘
社会福祉法人 海望福祉会 特別養護老人ホームあんの里	社会福祉法人 立野福祉会 特別養護老人ホーム香野苑	特定医療法人財団 五省会 みどり苑
社会福祉法人 戸出福祉会 特別養護老人ホームだいご苑	社会福祉法人 清楽会 特別養護老人ホーム清楽苑	
社会福祉法人 城端敬寿会 城端うらら	社会福祉法人 小杉福祉会 特別養護老人ホーム 太閤の社	
社会福祉法人 大山会 特別養護老人ホームはなさき苑	社会福祉法人 奴奈川福祉(新潟)	
		計 16 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
計 0 名	計 0 名	計 0 名

看護学科

○医療関係		
富山県立中央病院	かみいち総合病院	医療法人社団 博友会 金沢西病院(石川)
富山大学附属病院	富山協立病院	金沢赤十字病院(石川)
富山赤十字病院	特定医療法人財団 五省会 西能病院	金沢医科大学病院(石川)
射水市民病院	医療法人社団藤聖会 富山西総合病院	国立病院機構 七尾病院(石川)
砺波総合病院	医療法人社団和敬会 谷野呉山病院	医療法人 明仁会 かないわ病院(石川)
南砺市民病院	JCHO高岡ふしき病院	新潟県地域医療推進機構 魚沼基幹病院(新潟)
北陸中央病院	金沢医科大学水見市民病院	新潟県立病院(新潟)
黒部市民病院	厚生連高岡病院	国際医療福祉大学 三田病院(東京)
あさひ総合病院	済生会富山病院	国際医療福祉大学 成田病院(千葉)
富山県リハビリテーション病院	済生会高岡病院	戸田中央医療グループ 戸田中央産院(埼玉)
国立病院機構 富山病院		
		計 60 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
	富山福祉短期大学専攻科	
計 0 名	計 6名	計 名

幼児教育学科

○福祉関係		
社会福祉法人 若杉児童福祉会	社会福祉法人 正徳保育園	学校法人 三輪学園 藤ノ木こども園
社会福祉法人 相幸福祉会	社会福祉法人 富山YMCA福祉	学校法人 華聴学園認定こども園 こぼとけ幼稚園
社会福祉法人 浦山学園福祉会	社会福祉法人 ジェイエイ氷見みどり会	学校法人 藤学園 アソカ幼稚園
社会福祉法人 難坂福祉会	社会福祉法人 ちいさな花の福祉会	学校法人 清泉学園認定こども園いずみ幼稚園
社会福祉法人 富山城南会 城南もなみ学園	社会福祉法人 伏木保育園	株式会社スノーボレーション(東京)
社会福祉法人 愛和福祉会	社会福祉法人 若葉福祉会	ヴィスト株式会社
社会福祉法人 富山学院福祉会 石田こども園	社会福祉法人 すこやかこども福祉会	株式会社マルチビジョン
社会福祉法人 毅行福祉会 中加積保育園	社会福祉法人 あおぞらこども福祉会	株式会社 MONOLITH
社会福祉法人 となみ中央福祉会	公益財団法人 鉄道弘済会 富山認定こども園	特定非営利活動法人ちびっこきらら保育園
社会福祉法人 新川会 四ツ葉園2	入善町職員<保育士>	特定非営利活動法人 プラスワン
		特定非営利活動法人 にぎやか
		計 37 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
富山クラウゼス		
北陸ポートサービス株式会社		
計 2 名	計 0 名	計 名

国際観光学科

○一般企業		
鳥越の宿 三楽園	株式会社 プレステージ・インターナショナル	芸能プロダクションZOO
天然温泉刺の湯 ドーミーイン富山	ホテルJALシティ富山	
金太郎温泉	株式会社 旅行企画	
株式会社 大和 富山		
		計9名
○進学3年次編入など	○その他	
富山国際大 学現代社会学部	ワーキングホリデー	
北陸大学 経済経営学部	テックアイエス(TECH I.S.)	
計 名	計 3 名	計 2 名

○卒業予定者数	162	順不同です
○就職・進学希望者数	152	
○就職・進学者数	152	
内定率	100.0%	

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	2020/4/3	入学式中止	北日本新聞、富山新聞、	富大、県立大、国際大、高岡法科大、富山短大が入学式中止。富山福祉短期大学は7日に実施するが、入学生は各教室から中継映像を見る形とする。
2	2020/4/4	入学式取りやめ	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短期大学は7日に予定していた入学式を中止する。
3	2020/4/24	双方向型で学習 富山福祉短大も	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短期大学は23日、新型コロナウイルス対策の一環として、遠隔授業を始めた。
4	2020/5/10	ひみ第九 動画で指導	富山新聞	ひみ第九コンサートの実行委員委員会は9日インターネットを使った動画によるレッスンを始めた。
5	2020/5/13	看護実習めど立たず	北日本新聞	富山福祉短大看護学科は、4月23日からオンライン授業を開始。現場で実習ができない分、視聴覚教材などを活用し、必要な知識を習得できるようにしている。
6	2020/6/29	オープンキャンパス5学科・専攻に170人	富山新聞	富山福祉短大のオープンキャンパスは28日、同大で行われ、県内外の高校生ら約170人が学科・専攻の特徴について説明を受けた。
7	2020/7/12	オープンキャンパス特集	北日本新聞	オープンキャンパス広告
8	2020/7/14	幼児教育学2年「絵本ランド」	富山新聞	とやま元気ワールド実行委員会(富山県、富山市、高岡市、射水市、富山新聞社、北國新聞社)が主催する「とやま元気ワールド2020絵本ランド」はコロナ渦の為、動画にて読み聞かせパフォーマンス配信する。
9	2020/9/15	ひみ第九コンサート中止	富山新聞	新型コロナウイルスの影響でひみ第九コンサートが中止になったことを受け、「歌えなくてもいいじゃない。」音楽塾が12日、氷見市いきいき元気館で始まった。
10	2020/10/10	新湊のマルシェ写真集に	北日本新聞	富山福祉短期大学の学生が複合交流施設「クロスベイ新湊」で定期的に開かれている「カモメとネコの手作りマルシェ」のPR写真集を作った。
11	2020/10/11	投票に行こう【麻生 いづみさん】	北日本新聞	富山福祉短大生麻生いづみさんが「ひとり親家庭の医療費助成がありがたかったので、今後も同様の支援を続けてほしい」と語る。
12	2020/10/22	観光カリスマら講義	北日本新聞	富山福祉短大国際観光学科は21日、USPで政府認定「観光カリスマ」の山桂一郎客員教授の集中講義を公開した。
13	2020/9/15	和やかに 車いすバスケ	中日新聞	富山福祉短期大の学生と子どもたちとの交流が24日、高岡市ふれあい福祉センターであり、車いすバスケで楽しい時間を過ごした。
14	2020/11/1 2020/11/4	国際観光学科 アニメで観光振興	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の学生が「おおかみこどもの雨と雪」に登場する家のモデルになった古民家を地域活性化につなげるため、観光プラン作りに取り組む。

15	2020/11/1	祝 射水市合併 15 周年	北日本新聞	浦山学園広告記事
16	2020/12/8	臨床美術周知へ 施設と連携協定	北日本新聞	富山福祉短大は NPO 法人日本臨床美術協会認定活動施設「銀の櫛アートスタジオ」と連携協力協定を結んだ。
17	2020/12/13	入試日程特集	北日本新聞	試験日程広告記事
18	2021/1/22	町の観光振興で協定	北日本新聞	上市町と富山福祉短大は 21 日、観光振興などに関する連携協定を結んだ。
19	2021/2/4	アニメ生かし上市活性	北日本新聞	富山福祉短大生 観光 3 ブランケットに提案発表会は町役場であり、町幹部や花の家サポーターらの 20 人が学生の提案に耳を傾けた。
20	2021/2/28	卒業記念 思いを演技に	読売新聞	大島絵本館で 27 日、富山福祉短大幼児教育学科の 2 年生 50 人が卒業記念にミュージカル「シンデレラ」を披露した。
21	2021/2/28	運動習慣！始めんけ！	北日本新聞	富山県厚生部厚生企画 「受けよう！健康診断」 「～脱！運動不足の巻～」 監修 小川耕平准教授
22	2021/3/2	新年度から 3 カ年 福祉プランを答申	富山新聞	高岡市介護保険運営協議会の炭谷靖子会長は 1 日、高橋正樹市長を訪ね、新年度から 3 年間の「ほっと福祉プラン 21・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を答申した
23	2021/3/21	147 人巣立つ 富山福祉短大	北日本新聞	富山福祉短大の卒業証書授与式は 19 日、射水市三ヶの同大であり、社会福祉学科の社会福祉専攻と介護福祉専攻、看護学科、幼児教育学科の計 147 人が学んだ知識を社会で生かすことを誓った。
24	2021/3/25	コミュニティーカフェ「よってかれま」一新	北日本新聞	障害者の就労支援作業所を運営する NPO 法人むげん(射水市柳田・大門、門田晋理事長)は同所で開設しているコミュニティーカフェ「よってかれま」をリニューアルした。

(1) 令和3年度学生募集活動の結果としての令和4年度入学生数

令和4年度入学定員265名に対して入学生数291名（定員充足率は109.8%）となった。令和4年度「建築・デザイン学科」「公務員学科」が新設され、従来の学科に加え、新学科の募集についても早期から高校に周知、また高校生に対しても知っていただくことが必要だったが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、高校訪問ができない状況が6月から2か月程度続き、新学科のご案内、また高校生のOC誘致を直接ご依頼する機会がない等、難しい中での学生募集となった。

けれども、そのような中、4月からSNS広告と60分オープンキャンパス（個別相談会）の日程の拡充や、個別相談時に学科の先生方にも協力いただき、1回の来校で、学科のこと、施設にこと、入試のこと等、入学検討者が求める情報に丁寧にお応えしていく時間とすることで、1回の来校で出願を決めた方も多かったと出願状況から伺える。

また一方で、新型コロナウイルスの影響により、初めて接触した当校に出願を決める生徒や県外も進路選択先のひとつとしてOC等参加していた生徒が県外進学をしない選択をし、結果当校への入学につながったケースもある。このようなことから、情報・デザイン、建築、ホテル、医療事務、公務員等を目指せる学校として、まず当校が1番にヒットするためのジオターゲティング広告の強化や高校の先生方とのつながりを一層強化し、当校を勧めていただける、選ばれる学校づくりと広報に努める。

令和4年度の入学定員充足率110.9%となったものの、富山県No.1の専門学校とはならなかった。高校の先生方にとって“情報につよいBit”“面倒見がいいBit”の印象をもっていただいていること、また、高校の先生方から情報系進学希望生徒に対して、当校を勧めていただける流れは何となくありつつも、他分野についての強いインパクトは高校に残せていない状況にある。そこを打破するために、専攻毎の絶対的インパクトの形成を全校的に行うとともに、それら情報を高校で説明したり、HP・SNS等で、特に高校生が学校選びの情報収集をする4月～7月に集中的に、かつリアルタイムで、タイミングを逃さないよう発信し、「行ってみたい、見てみたい学校」として知っていただきOC来校につなげる。

【次年度に向けた活動（新たな取組み）】

- ① オープンキャンパス（WEBオープンキャンパス含む）参加者増に向けた活動
SNSを活用したスマホ世代へのアプローチ。大学進学層に向けても幅広く配信。
（Youtube, Instagramでの動画広告配信、ジオターゲティング広告の強化）
- ② オープンキャンパス参加者の更なる歩留まりの向上
「入学生アンケート」によると、“在校生が見えるOC”“希望する専攻の先生の話を知りたい”OC参加者（現入学者）が4～5割程度いたことから、今年度は、そういうところが伝えたい内容のOCあらため、入学検討者が求めるOCを実施する。
- ③ 1,2年生を含めた母集団増
18歳人口が減少していく中、1,2年生との早期接触、つながり継続・強化が今後の学生募集のカギとなる。そのため、高校分野別ガイダンス参加とその際の印象に残る対応、そして当学年又次年度OCの参加につなげる。
- ④ 専攻別の募集
高校の先生方は県内・校内の異動等があり、また、進路指導部→3学年主任→3学年教諭と生徒の進路に関わる先生方に当校の専攻増、学びの内容の変化、奨学金等全て

に情報が行き届くよう、口頭だけではなく、書面での案内、場合によってはクラス掲示を依頼し、高校生の「知らなかった」のない広報・営業を行う。

⑤ 専攻講座、イベントの強化

特に令和5年度新設の「データマーケティング専攻」を知っていただくための講座の企画・提案はもちろん、令和4年度募集に“広く広報・周知できていないため、結果集まらなかった”という大きな課題を残した「空間情報専攻」、「公務員専攻」について、HP・SNS等で情報発信し、知ってもらう→職業や学びに対して強い関心・興味をもってもらう→OC参加→やりたい！に繋がる活動を専攻教員と推進する。

(2)重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

I 教育理念・目的・人材育成像

(教育理念／目的／人材育成像)

令和3年度においては、urayama philosophy (建学の精神、教育理念、方針、教育目標、行動規範)を毎日の朝礼で唱和することにより、学内で共有を図ってきた。また、学生に向けては各教室に掲示している。学外への周知手段としては、これらを学校のHP、カレッジガイドに掲載し、企業関係者、高校関係者、高校生等に周知した。

職業実践専門課程の対象学科では、教育課程編成委員会において、ディプロマポリシー及びカリキュラムを業界関係者に提示して意見をもらい、教育の質保証につなげている。

II 学校運営

(運営方針／事業計画／運営組織／人事・給与制度／意思決定システム／情報システム)

運営方針、組織図においては、学園内で共有、明文化してきた。また、Google Workspace、勤怠管理システム(Jinjer)によって、業務効率化を図り、コミュニケーションツール、教育支援ツール、情報管理共有ツールが標準化され、共通の業務基盤ができてきた。しかし、学生の学習状況や面談状況を管理するツールが未確定であるため、Notesの代替案を早急に検討していく必要がある。

III 教育活動

(目標の設定／教育方法・評価／成績評価・単位認定／資格・免許の指導体制／教員・教員組織)

「カリキュラム策定方針」のなかに、教育理念と方針に沿った教育目標を軸とした、学校の目指す方向性を明確化し、カリキュラム作成をおこなった。また、成績評価・単位認定の基準は、学則、シラバスに明記しており、情報公開もしている。資格試験の指導体制は、カリキュラムツリーの中で関連する授業科目を示している。資格支援体制においては、授業内はもちろんのこと、学生の学習環境確保・学習支援のための「ラーニングセンター」を設置し補習授業や個別指導を充実させる。

IV 学修成果

(就職率／資格・免許の取得率／卒業生の社会的評価)

就職率向上については、「12月内定率100%達成」という明確な目標に向かって就職支援を行ってきた。しかし、5月～6月の自粛期間や休校から就職支援に遅れが生じ、目標達成には至らなかった。卒業生の活躍に関しては、OCにて卒業生の活躍を伝える企画やカレッジ

ガイドの企業インタビューを通して把握してきた。次年度の就職内定率に関しては9月80%、10月90%、12月100%の目標を達成する為、学科ごとに毎月の内定率を定め、毎月の目標を達成できるよう意識して就職活動支援を行う。ラーニングセンターを設置し、個別の対応や苦手な部分のある学生を集めての対応を行っていく。企業ニーズ、卒業生の活躍をしっかりと把握する為に「企業アンケート」「卒業生アンケート」を実施し、教職員はもちろん在校生にも情報共有する体制を整える。

V 学生支援

(就職等進路／中途退学への対応／学生相談／学校生活／保護者との連携／卒業生・社会人)

「中途退学への対応／学生相談／学校生活／保護者との連携」については、1次対応をアドバイザとしている。相談内容に応じてアドバイザが判断し、適した部署への相談を展開している。オリエンテーションの実施、キャリア支援の授業の設置など学校生活に適応できる体制や、学生会活動支援等はできている。学生食堂は運営されていないが、弁当販売をカフェと提携して実施しており、住居の情報提供なども積極的に行っている。「卒業生・社会人」は、学事窓口担当が1次対応をおこない、適切な担当者へ展開している。何が必要な情報なのかを検討し、それを残し、活用できるツールを検討する必要がある。

学校としてメンタルヘルスケアについてどのように対応していくのか、方針を明確にしておく必要がある。昨年度及び今年度は、コロナ禍のため、入学時(4月)の保護者会を実施しなかったが、次年度は、状況が許せば、入学時の保護者会の実施を検討していく。

卒業生に関しては UMP を通して求人情報を提供し、離職後の就職斡旋までフォローしていく。

VI 教育環境

(施設・設備等／学外実習・インターンシップ等／防災・安全管理)

各学科の特性を配慮した教育機器を整えた(建築3DCAD, VRなど)。インターンシップにおいても事前、事後学習を通して学びを深めることはもちろんのこと、企業・病院と密に連携を取り、より良い教育を提供できるよう実践している。教育設備においては学生の主体性を促すための学習スペースとしてラーニングセンターを設置する。また、USPにてランチ提供を行い、学内はもちろんのこと地域の方々にも周知し、「食」を通して地域貢献・地域活性化できる体制を構築していく。

VII 学生募集

(学生募集活動／入学選考／学納金)

入学生目標265名(インター、日本語含む)のところ291名となった。全学科において前年度を上回る入学生数となったが、2022年度新設の建築・デザイン学科のうち、空間情報専攻においては入学生0名、公務員学科は4名となり、学科でかなりバラつきがみられる結果となった。コロナ感染拡大に伴い、個別対応の希望者も多く、さらには1回の来校で出願の有無を決断する生徒が非常に多くなっており、個々のニーズに応じて丁寧に対応したことが入学者増につながったと考えられる。また、これまで県外に流出していたかもしれない層もうまく来校→入学につながる事ができたのではないかと考える。

VIII 財務

(財務基盤／予算・収支計画／監査／財務情報の公開)

学生数に応じた予算編成を行い、支出については理事会で承認された予算および事業計画に基づいて執行されており、資産運用規定により安全第一に運用すべき期間および金額に十分な見通しを立て、資金繰りに影響がないよう適切に管理している。教育研究経費は、經常収入に対して30%を超えており、現時点で教育研究活動の維持・発展への影響はない。今後も学生募集状況に応じた予算編成を徹底し、収支差額を収入の10%で維持できるよう運用していく。また、各学科のカリキュラムを見直し、非常勤人件費を精査していく。業務に関しては税理士事務所とのヒアリングを通して、今後も正確な予算管理を継続していくことはもちろんのこと、会計処理方法を変更し、担当者の負担軽減と業務効率化を図っていく。

IX 法令遵守

(関係法令、設置基準の遵守／個人情報保護／学校評価／教育情報の公開)

学校教育法及び専修学校設置基準等、関係法令や学内規定を遵守して学校運営を行っている。法令遵守に関する啓発では、職員に対して、全体会議等で周知徹底を図っている。また、毎年自己点検・評価を行い、学内で課題を抽出して改善に努め、その結果を学校関係者評価委員会にて報告し、HPにも掲載している。

法令遵守については、引き続き適正な運営を図るためにも会議で周知徹底を図り、誤りのないよう努めていく。あわせて、各種法令の閲読をとおして、その内容の吟味と確認を促していく。教職員に対しては「コンプライアンス」感覚を磨くためにも、相互の確認と点検の重要性を認識させ、規定に基づく業務の徹底を図っていく。

X 社会貢献・地域貢献

(社会貢献・地域貢献／ボランティア活動)

社会貢献・地域貢献として各学科にて地域企業、団体と連携し様々な活動を行った。(以下活動実績) ※一部抜粋

- ・魚津市の「UOZUゲームプログラム」研修会のアシスタントとしてゲームクリエイター専攻の学生が参加し、高校生にゲーム製作などを教えた。
- ・「いいとこ、いいもの、ギュギュッと！射水」SNSアカウント運営。
- ・射水市にあるレストラン「ユニコネルモンド」を舞台とした結婚式企画。

それぞれ持続可能な開発目標SDGsの目標11「住み続けられる町づくり」を視野にいれ、本校が目指す「地学一体」を推し進めようとして取り組んだ。各学科の特色を生かし、地域との連携・貢献を推進した。今後も継続的に行うことで、『地学一体』をベースとした学校教育向上を目指す。重点目標にも反映させた通り、次年度は学生のボランティアや社会活動、ビジネスコンテストへの推奨、支援を行っていく。プロジェクトチームを中心にスキームを完成させ、学生の支援体制を確立させていく。

(3)その他の活動プログラム (社会人教育事業)

① 職業教育の日に関する事業

富山県専修学校各種学校連合会の事業の一環として、小中学生を対象に「夏休み職業体験講座」を実施した。各学科の特色を活かした講座を開き、全ての講座において定員を充足することが出来た。(申し込み者数：600名、受講者数：44名)

令和4年度も引き続き実施することを前提とし、各学科のプログラムを精査し、地域の

方々への貢献を目的とした内容を実践していく。

② T A C 事業

令和 3 年度より企業・団体に向けた営業活動を強化し富山県商工会連合会をはじめ企業の従業員スキルアップ目的の受講申し込みを多く獲得した。結果として、通学受講生売上が 1074 万円（2020 年度比 336%）と大きく伸ばすことができた。全体でも売上 1580 万円（2020 年度比 187%）収支実績 300 万円（目標対比 200%）と大きく伸ばすことができた。

一方、個人の受講相談の現象から、アプローチの不足を実感している。2022 年 3 月には富山校ホームページをリニューアルし SEO 対策も行ったことから、2021 年 4 月～2 月で問い合わせ件数 1 件だったものが、3 月だけで 15 件と大きく改善している。令和 4 年度も個人・法人両方からアプローチを行い、認知度を上げてより多くの受講生の獲得を目指していく。

(4) 卒業生進路一覧 資料

富山情報ビジネス専門学校 第53回卒業生 進路(内定先)一覧

令和4年3月31日現在

【就職】※同一企業に複数内定先有		
高度情報システム学科		
AWS株式会社	株式会社Brown	株式会社トヤマデータセンター
日本ソフテック株式会社		
情報システム学科		
AWS株式会社	アークシステム株式会社	株式会社V.I.N
株式会社アウトソーシングテクノロジー	株式会社エムエスシー	株式会社オルトプラス (AltPlus Inc.)
株式会社建成コンサルタント	株式会社高志インテック	株式会社上智
株式会社翔南産業	株式会社成和システムエンジニアリング	株式会社東洋電機製作所
株式会社テイ・アイ・シー	株式会社デーコム	株式会社姫野精工所
株式会社トヤマデータセンター	株式会社日本オープンシステムズ	竹沢建設株式会社
株式会社プレステージ・インターナショナル	三精工業株式会社	富山スガキ株式会社
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東洋通信工業株式会社	有限会社 桃源
株式会社森山電機製作所	南電気工事株式会社	株式会社日本一ソフトウェア
株式会社ブレインファクトリー		
モバイルビジネス学科		
石友ホーム株式会社	ウエルシア薬局株式会社	株式会社プレステージ・インターナショナル
TFBファクトリーズ株式会社	東洋通信工業株式会社	
ホテル・ブライダル学科		
兼松コミュニケーションズ株式会社		
医療事務学科		
医療法人社団 清幸会 島田病院	医療法人社団 吉本レディースクリニック	医療法人社団整志会 沢田記念 高岡整志会病院
株式会社クスリのアオキホールディングス	株式会社ニチイ学館	株式会社ひかりファーマ
河合医院	こいで内科脳神経クリニック	高島小児科クリニック
たんぼぼ薬局株式会社	富山大学附属病院	はやしクリニック
福田医院	やまざき歯科	魚津市役所
診療情報管理士研究科		
医療法人社団いずみ会 いま泉病院	医療法人社団正啓会 成和病院	医療法人社団紫水会 矢後病院
医療法人真生会 真生会富山病院	株式会社ニチイ学館	済生会富山病院
独立行政法人国立病院機構 信州上田医療センター	富山県立中央病院	富山大学附属病院
西能病院	豊佳苑	社会医療法人財団 董仙会 恵寿総合病院
公益社団法人日本海員救済会 神戸救済会病院		
インターナショナルビジネス学科		
アクトワーカーズ株式会社	株式会社アプト・シンコー	株式会社酒のかわサキグループ
志貴野メッキ株式会社	北日本国際事業協同組合	株式会社ホシナパック
朋博商事株式会社	有限会社申山	株式会社KSC
構造メンテ株式会社	ビックカントリージャパン株式会社	
【進学】※同一校に複数合格先有		
医療事務学科		
富山情報ビジネス専門学校		
日本語学科		
関東工業自動車大学校	東京国際ビジネスカレッジ専門学校	富山情報ビジネス専門学校
富山福祉短期大学	トヨタ名古屋自動車大学校	西日本アカデミー航空専門学校
NIPPONおもてなし専門学校	AOI国際福祉専門学校	専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジ
国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校	和歌山社会福祉専門学校	
○卒業生数	153	
○就職・進学希望者数	139	
○就職・進学決定者数	138	
○進路決定率	99.3%	
※『進路決定率』…就職・進学希望者に対する就職内定者と進学先決定者の合計の割合で算出		

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載先	掲載日	記事タイトル	記事のポイント
1	北日本新聞	令和3年4月7日	情報ビジネス専門学校 新校長に能登氏	専門学校 新校長に能登が就任（福祉短大の新学長に松本就任も合わせて）
	富山新聞			
2	北日本新聞	令和3年4月9日	実践力習得に励む	令和3年度入学式
	富山新聞			
3	北日本新聞	令和3年4月15日	社説やコラム題材 思考力向上を目指す	北日本新聞社のNIB講座
4	北日本新聞	令和3年4月17日	職業紹介・労働者派遣の事業開始	求職者と事業所をマッチングさせるシステムUMP（ウラヤマ・マッチング・プラットフォーム）の運用を開始
5	建設新報	令和3年6月3日	県測協が全面協力、養成校への発展を目指す	令和4年度新設の建築・デザイン学科3専攻について、富山県測量設計業協会が全面協力
6	北日本新聞	令和3年6月18日	建築・デザインと公務員学科を新設	令和4年度から建築・デザイン学科と公務員学科が新設
7	北日本新聞	令和3年7月1日	留学生 日本の魅力探る	専門学校留学生25名が地元商店街を訪問、住民らと交流を深めながら地域の魅力に触れた
8	北日本新聞	令和3年7月23日	中高生 ゲーム作り体験	魚津市での「UOZUゲームクリエイト体験教室」で専門学校ゲームクリエイター専攻の学生がボランティア参加、参加者をサポート
9	北日本新聞	令和3年9月11日	社説基に考え深める 社会の課題と向き合う	北日本新聞社のNIB講座 ごみ問題や子どもへの体罰、夫婦別姓の議論など社説を題材に意見を出し合う
10	北日本新聞	令和3年10月29日	‘21衆院選 これに1票	専門学校 診療情報管理士研究科の学生が有権者として1票に込める願い
11	北日本新聞	令和3年12月14日	留学生 母国の文化紹介	留学生が母国を紹介する発表会を開催 地元住民らに学んだことを日本語で丁寧に説明

12	北日本新聞	令和3年12月22日	レストラン挙式いかが 衣装や写真 業者と連携	専門学校ホテル・ブライダル 専攻の学生9人が、市内のイ タリアンレストランでのレ ストランウェディングを提 案
13	北日本新聞	令和4年1月19日	自慢のサンドイッチ販売	専門学校 ホテル・ブライダ ル専攻と中央農業高校との 連携 同高校が育てた肉や 野菜を使用したカレーやサ ンドイッチを販売
	富山新聞		高校生の品を活用 中央農高 の米、肉使用 カレーなど100 食完売	
14	北日本新聞	令和4年2月10日	ニュースがわかるぶんぶんプ ラス 18歳成人どう考える？	北日本新聞社のNIB講座 令 和4年4月実施の成人年齢の 引き下げをテーマに考えを 発表
15	建設工業新聞	令和4年3月2日	業界PRビデオを作成	県内の高校生を対象とした 担い手確保に活用するため、 業界のPRビデオを作成。記者 会見に当校校長の能登と企 画推進部から坂田が出席
16	北日本新聞	令和4年3月5日	データ活用して 書店の販促 提言	文苑堂書店、トゥルーデータ (データマーケティング支 援企業)と連携したデータマ ーケティングプログラム教 育の発表会を開催
17	広報いみず3月号	令和4年3月	学生が地域と一緒にになって賑 わいづくりに取り組みまし た！	当校学生を含む射水市内の 高等教育機関に通う9名の学 生が「射水市学生のまちづく り推進会議」に参加 企画を 検討・実施
18	北日本新聞	令和4年3月12日	8学科152人卒業	卒業式挙行 8学科152人が 卒業
	富山新聞		8学科152人門出	
19	北日本新聞	令和4年3月26日	診療情報管理士18人全員パス	診療情報管理士研究科の学 生18人全員が日本病院会 の同管理士認定試験に合格し た。19年度に続いて2度目の 合格率100%
	富山新聞		診療情報管理士研究科の全18 人合格	
20	北日本新聞	令和4年3月26日	ウクライナ人に教育を無償提 供	浦山学園としてウクライナ 人に対し無償の学習支援を 開始。短大では福祉・看護教 育、専門学校では日本語教育
	富山新聞		広がれウクライナ支援の輪	

(1) 2021年度学生募集結果

2021年度学生募集目標達成ため、教務活動改革（学力増進のためのプログラム改革）、広報活動改革を積極的に推進し、在籍生の学力の向上に例年にも増す成果がみられたが、本校の学習環境への認知度の著しい向上にはつながらなかった。

1 教務活動改革

- ①学力セグメントを導入し、セグメントごとに特徴ある学習プログラムを整備した。
- ②レベル別授業における1学期授業回数の増加と、基礎レベル授業の指導改善（授業内での復習の導入）の継続
- ③学習指導カルテを生徒全員に用意し、指導における個別対応を向上させた。
- ④到達度確認テスト・外部模試結果に基づく生徒への学習改善指導を強化した。（チューター・教科担当）
- ⑤学習ノートを活用し学生の学習改善に努めた。（春期・1学期・夏期・2学期・冬期）

2 広報活動の改善

- ①高校訪問：高校別に募集目標を設定し、年間活動計画をたてたが、感染症対策のため、十分な活動実施ができなかった。
- ②HPの更新：更新時期・内容を再検討した。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

I 建学の精神と教育の効果

1) 教育目的

本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業生およびそれと同等以上の資格があると認められ大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。

2) 教育方針

本校は、〈知識・意欲・コミュニケーション〉の充実を目的とした指導、すなわち、

- ①知識を最大限に高め、広める、最高の学習環境を提供する。
- ② 明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。
- ③ 生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。

以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る

3) 進学

[主な進学先]

国公立： 富山大学（医学部・医学科）・金沢美術工芸大学・福井大学・都留文科大学

私立： 金沢医科大学（医学部・医学科）・京都外国語大学 他

II 教育課程と学生支援

本校は、教育目標実現のため、総合コース・個別指導コース・サテライン総合コースとも、個別対応を基本とした教育効果向上プログラムに沿って、教育体制を整備している。

1) 総合コース・レベル別授業について

- ・生徒の在籍希望コース・クラス、及び、学力診断テスト結果に基づき、各教科を4～2段階のレベル別授業を実施した。授業を通じての学力向上状況を定期的に図るため、従来の全国模試に加え、毎月、到達度確認テストを実施し、常に知識の定着度の確認を行い、不十分な生徒に対しては、個別指導による学力向上を図った。
- ・生徒対象アンケートを実施し、生徒の要望・問題点を箇所会議で検討し、担当講師へのアドバイス、生徒へのアドバイス・個別指導に反映させた。

2) 個別指導コースについて

- ・本校独自の取り組みである「個別指導コース」のカリキュラムにより、一人ひとりの学力・志望校・希望学習形態を確認し、①レベル別授業に付加する個別指導、②生徒の課題に対する個別指導、③志望校に対する個別指導を実施した。
- ・毎週実施するコーチング（学習状況の確認・改善指導）により、年間を通じ偏りのない学習に取り組ませた。コーチングは、とかくストレスの多い生徒の精神上的サポートとしても大いに役立った。

3) 各種アンケート・教務会議

- ・生徒対象授業アンケートを実施し、集計結果を全講師に開示し、生徒の要望に関しては、改善に向けたアドバイスを行なった。
- ・教務会議を実施し、生徒の成績データをもとにレベル別授業・個別指導の改善を図った。

4) 基本的学習姿勢および意欲の向上、基本的生活習慣の徹底

あいさつの励行をホームルームや掲示等を通して、生徒の意識を高めるとともに、教職員自らが実践した。また、本校のよりよい学習環境の提供と生徒の積極的活用を推進するために、教職員による校内巡回を徹底し、整理整頓、現状把握、問題発見と早期解決に努めた。

(3) その他の活動プログラム（社会人教育事業）

特になし

(4) 卒業生進路一覧

金沢中央予備校 令和3年度本科生 進路一覧

国公立文系コース

(令和4年3月31日現在)

国公立大学	私立大学	専門学校その他
金沢美術工芸大学(美術工芸学部-美術科・芸術学専攻)		三重短期大学
都留文科大学(文学部-英文学科)		
計 2 名	計 0 名	計 1 名

国公立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
富山大学(医学部-医学科)		
計 1 名	計 0 名	計 0 名

私立文系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	金沢学院大学(経済学部-経済学科)	
	名古屋外国語大学(現代国際学部-グローバルビジネス学科)	
計 0 名	計 2 名	計 0 名

私立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
		大阪情報コンピュータ専門学校
計 0 名	計 0 名	計 1 名

個別指導コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
岩手大学(農学部-植物生命科学科)	金沢医科大学(医学部-医学科)	
福井大学(工学部-物質・生命化学科)	金沢学院大学(経済情報学部-経済情報学科)	
	京都外国語大学(外国語学部-英米語学科)	
	新潟薬科大学(応用生命科学部-応用生命科学科)	
計 2 名	計 4 名	計 0 名

○卒業生数	25
○進学希望者数	17
○進学者数	計 13 名
進学率	76.5%

五十音順です

(5) 新聞記事等報道された資料

特になし

富山福祉短期大学訪問看護ステーション

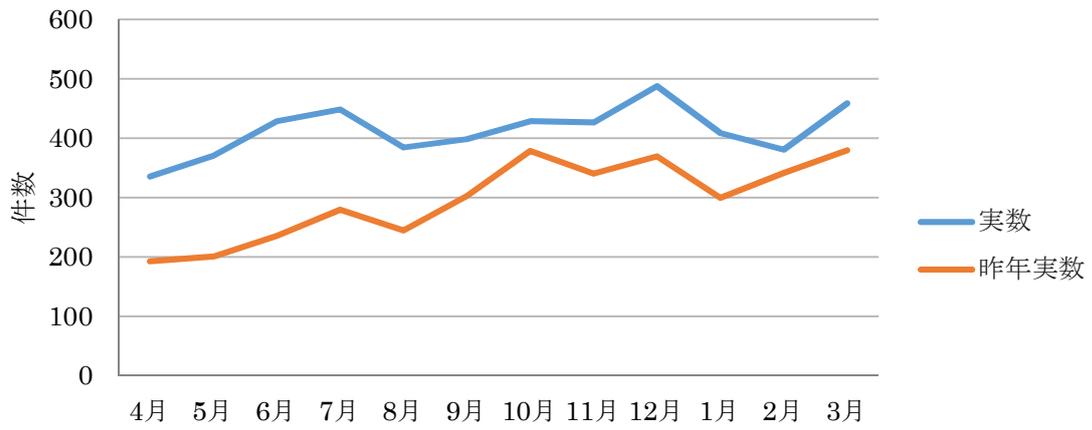
令和3年度の訪問看護ステーションの活動は以下の通りであった。

- ① 今期もCOVID19感染流行に伴い、医療依存度の高い利用者は前年度55名に対し、今年度は66名、在宅見取り数は前年度18名に対し今年度は27名となった。そのため、日中、夜間と緊急訪問出勤の回数も増加傾向となった。介護保険での訪問利用者数も前年度74名に対し、今年度は93名。COVID19による入院時の面会制限や家族、利用者の在宅療養に対する意識の変化、在宅サービスの普及、認知度がこのような結果となっている。また、小児利用者が9名と過去最多となり、特殊性を生かした看護の提供のアピールに繋がった。
- ② 今年度の予定では常勤スタッフ2名採用を予定していたが、常勤1名のみ採用となった。非常勤スタッフ3名が勤務日数、時間の延長を申し出てくれたことによりマンパワーの充足となり、新規依頼も受けることができた。予定常勤者6名：年間5720件の目標に対し、常勤者5名：年間訪問件数4962件と目標は下回る数字となったが、収入としては54,293,580円/年となり、現段階での人員数で努力した結果と言える。
- ③ 受託事業業務として、デイサービスとの提携契約は週5回、定期巡回モニタリング事業契約とし、新たにあかね会、富山中央サポートセンターが加わったことで、受託予定件数740件/年に対し916件/年となり受託事業収入増加にも繋がった。
- ④ 予定よりやや遅れもあったが、目標にしていたサテライトを設置。サテライト開設当初は、利用者7名だったが、定期的にサテライト地域での依頼も増え、14名まで増やすことができ、サテライト地域での在宅見取りも3件と実績を残した。
- ⑤ 今年度も看護学科の在宅看護実習を24名受け入れ、学生の指導・教育を通して教育研究の貢献を行った。COVID19の影響により、他ステーション実習を予定されていた学生が実習不可となり、6名の学生の見学実習を行った。また、将来、訪問看護ステーションに就職を希望する学生2名が訪問看護職場体験を希望され、許可をいただき、同行訪問を実施した。在宅領域を希望する看護師はまだまだ少なく、在宅看護の魅力を発信するためにも良い機会となった。
- ⑥ スタッフ教育に関しては、各自が不足と感じている項目、興味のある分野に関し、外部オンライン勉強会に参加、知識、技術の充足とした。学んだことは、ステーション内ミーティングにて伝達講習を実施した。
個々のスキルアップを確認するため、訪問看護OJTガイド&シートを継続的に活用。
10月：真生会病院にて高岡・射水地区事例検討発表会が開催され、当訪問看護ステーションより「末期癌利用者とうつ病の介護者の娘様との関り」に関する事例を発表した。

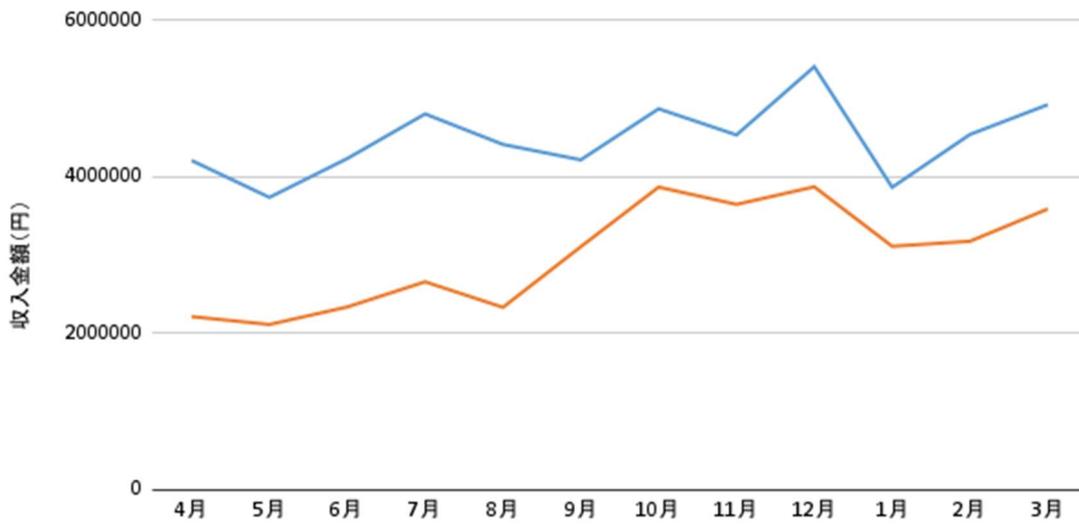
総括：当ステーションが高度な医療的ケアを必要とする利用者の対応が可能であること、乳児、小児、透析利用者等の特殊性のある看護ケアも対応が可能であることが周知・評価され、新規依頼に繋がった。近隣の医師からも高い評価を受け、富山福祉短期大学訪問看護ステーションを指名していただいている。

次年度は、初の試みとし、インターンシップの受け入れも始まるため、さらに目標を高く、地域医療の担い手としての自覚を持ち、看護の専門性を活かした質の高いマネジメントの提供を行っていく。

訪問件数



訪問看護収入



4. 理事会・評議員会の開催状況

理 事 会

	理事	監事
定員	7名以上12名以内	2名以上3名以内
現員	9名	2名

(現員数は令和3年5月1日現在)

開催年月日	理事出席者数 (名)		監事 の 出席 状況		主 な 議 案 内 容
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和3年4月1日	9	0	1	【審議事項】	① 理事長の選任について ② 理事長による監事の選任について ③ 理事長職務代理者の指名について ④ その他の役員（常務理事）の選任について
第2回 令和3年5月25日	9	0	1	【報告事項】	① 令和2年度事業報告及び決算について ② 評議員（法人職員 選任条項23-1-1）退任に伴う新評議員の推薦について
第3回 令和3年5月25日	9	0	2	【報告事項】	① 監査法人の変更について ② 令和3年度監査計画について ③ 令和3年度入学生及び在籍者数について ④ 文部科学省委託事業について ⑤ スマートキャンパス構想について ⑥ 有料職業紹介・人材派遣事業（UMP = Urayama Maching Platform）の状況について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学則変更について
第4回 令和3年7月27日	8	1	2	【審議事項】	① 富山情報ビジネス専門学校学則変更について
第5回 令和3年11月30日	9	0	2	【報告事項】	① 中期経営改善計画 中間報告 ② 訪問看護ステーション サテライト設置について
				【審議事項】	① 令和4年度経営基本方針について ② 金沢校の募集停止について ③ 富山情報ビジネス専門学校学則変更について ④ 富山情報ビジネス専門学校 西棟の取り壊しについて
第6回 令和4年2月22日	8	1	1	【報告事項】	① 令和4年度の理事会・評議員会の年間スケジュールについて ② 令和4年度入学生の募集状況について ③ 令和3年度卒業生の進路状況について
				【審議事項】	① 金沢校の募集停止書類の提出について ② 令和4年度役員報酬について ③ 令和4年度事業計画について ④ 令和4年度予算について ⑤ 富山福祉短期大学の学則変更について ⑥ 富山福祉短期大学学生懲戒手続き規程について

評 議 員 会

	評議員
定員	15名以上25名以内
現員	19名

(現員数は令和3年5月1日現在)

開催年月日	評議員 出席者数 (名)		監事 の 出席 状況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和3年5月25日	17	0	2	【報告事項】	① 令和2年度事業報告書及び決算について ② 監査法人の変更について ③ 令和3年度監査計画について ④ 令和3年度入学生及び在籍者数について ⑤ 文部科学省委託事業について ⑥ スマートキャンパス構想について ⑦ 有料職業紹介・人材派遣事業（UMP = Urayama Matching Platform）の状況について
				【審議事項】	① 評議員（法人職員 選任条項23-1-1）退任に伴う新評議員の推薦について ② 富山福祉短期大学学則の変更について
第2回 令和3年7月27日	17	1	1	【審議事項】	① 富山情報ビジネス専門学校学則変更について
第3回 令和3年11月30日	17	1	2	【報告事項】	① 中期経営改善計画 中間報告 ② 訪問看護ステーション サテライト設置について
				【審議事項】	① 令和4年度経営基本方針について ② 金沢校の募集停止について ③ 富山情報ビジネス専門学校学則変更について ④ 富山情報ビジネス専門学校 西棟の取り壊しについて
第4回 令和4年2月22日	16	2	2	【報告事項】	① 令和4年度の理事会・評議員会の年間スケジュールについて ② 令和4年度入学生の募集状況について ③ 令和3年度卒業生の進路状況について
				【審議事項】	① 金沢校の募集停止書類の提出について ② 令和4年度役員報酬について ③ 令和4年度事業計画について ④ 令和4年度予算について ⑤ 富山福祉短期大学の学則変更について ⑥ 富山福祉短期大学学生懲戒手続き規程について

財 産 目 録

(令和4年3月31日 現在)

I 資産総額		4,185,881,244 円
内	基本財産	3,058,213,087 円
	運用財産	1,127,668,157 円
II 負債総額		996,198,268 円
III 正味財産		3,189,682,976 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	17,061 m ² 760,476,093 円
建物	17,405 m ² 2,066,349,613 円
構築物	20,761,673 円
教具・校具・備品	7,020 点 94,093,542 円
図書	22,902 冊 101,823,478 円
車両	5 台 14,708,688 円
建設仮勘定	円
2 運用財産	
現金預金	1,127,668,157 円
特定資産	1,057,831,227 円
その他	0 円
その他	69,836,930 円
資産総額	4,185,881,244 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	493,628,222 円
その他	307,500,000 円
(1) 長期未払金	28,385,280
(2) 退職給与引当金	157,742,942
2 流動負債	
短期借入金	502,570,046 円
その他	45,000,000 円
前受金	332,113,200
未払金	45,211,284
その他	80,245,562
負債総額	996,198,268 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	3,189,682,976 円

資金収支計算書

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		891,419,000	773,969,921	117,449,079
授 業 料 収 入		522,980,000	461,422,500	61,557,500
入 学 金 収 入		80,250,000	54,220,000	26,030,000
実 験 実 習 料 収 入		81,070,000	75,020,000	6,050,000
施 設 設 備 資 金 収 入		158,990,000	148,055,000	10,935,000
教 材 料 収 入		37,649,000	32,212,421	5,436,579
教 育 充 実 費 収 入		10,480,000	3,040,000	7,440,000
手数料収入		12,863,000	13,209,888	△ 346,888
入 学 検 定 料 収 入		11,909,000	12,394,000	△ 485,000
試 験 料 収 入		0	19,000	△ 19,000
証 明 手 数 料 収 入		705,000	522,789	182,211
大学入試センター試験実施手数料収入		249,000	274,099	△ 25,099
寄付金収入		11,060,000	12,523,971	△ 1,463,971
一 般 寄 付 金 収 入		11,060,000	12,523,971	△ 1,463,971
補助金収入		103,931,000	99,588,612	4,342,388
国庫補助金収入		99,077,000	94,406,200	4,670,800
(私立大学等経常費補助金収入)		73,000,000	62,935,000	10,065,000
(私立大学等教育研究活性化設備整備事業収入)		0	6,960,000	△ 6,960,000
(授業料等減免費交付金収入)		26,077,000	24,511,200	1,565,800
地方公共団体補助金収入		4,854,000	5,182,412	△ 328,412
(特色教育振興事業費助成金収入)		4,760,000	2,391,000	2,369,000
(富山県結核予防費助成金収入)		94,000	106,386	△ 12,386
(富山県各種学校施設整備費助成金収入)		0	1,724,000	△ 1,724,000
(キャリア形成促進助成金収入)		0	225,000	△ 225,000
(短大その他_地方公共団体補助金収入)		0	736,026	△ 736,026
資産売却収入		0	0	0
付随事業・収益事業収入		92,894,000	84,415,835	8,478,165
補 助 活 動 収 入		23,663,000	11,390,973	12,272,027
受 託 事 業 収 入		16,895,000	24,714,702	△ 7,819,702
免許状更新講習料 収入		716,000	0	716,000
訪 問 看 護 収 入		51,620,000	48,310,160	3,309,840
受取利息・配当金収入		1,000	51,430	△ 50,430
その他の受取利息・配当金収入		1,000	51,430	△ 50,430
雑収入		10,433,000	15,990,149	△ 5,557,149
施 設 設 備 利 用 料 収 入		6,593,000	9,818,950	△ 3,225,950
そ の 他 の 雑 収 入		3,840,000	6,171,199	△ 2,331,199
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		268,413,000	332,113,200	△ 63,700,200
授 業 料 等 前 受 金 収 入		148,711,000	172,786,200	△ 24,075,200
入 学 金 前 受 金 収 入		61,900,000	82,870,000	△ 20,970,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入		20,020,000	33,708,000	△ 13,688,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入		36,360,000	41,150,000	△ 4,790,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入		1,422,000	1,599,000	△ 177,000
その他の収入		79,111,000	112,444,626	△ 33,333,626
前 期 未 収 入 金 収 入		17,500,000	31,819,529	△ 14,319,529
預 り 金 受 入 収 入		61,225,000	80,245,562	△ 19,020,562
立 替 金 回 収 収 入		386,000	379,535	6,465
資金収入調整勘定		△ 285,939,000	△ 281,133,724	△ 4,805,276

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
期末 未収入金	△ 17,516,000	△ 42,409,772	24,893,772
前期末 前受金	△ 268,423,000	△ 238,723,952	△ 29,699,048
前年度繰越支払資金	922,878,666	922,878,666	
収入の部 合計	2,107,064,666	2,086,052,574	21,012,092

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	612,768,000	542,429,613	70,338,387
教員人件費支出	412,956,000	359,087,987	53,868,013
職員人件費支出	178,937,000	151,820,174	27,116,826
役員報酬支出	20,875,000	17,625,000	3,250,000
退職金支出	0	13,896,452	△ 13,896,452
教育研究経費支出	228,776,000	197,592,915	31,183,085
消耗品費支出	3,289,000	4,209,037	△ 920,037
光熱水費支出	17,092,000	22,674,575	△ 5,582,575
旅費交通費支出	3,898,000	462,430	3,435,570
奨学費支出	52,957,000	39,534,300	13,422,700
福利費支出	20,000	35,000	△ 15,000
通信運搬費支出	4,596,000	4,728,506	△ 132,506
印刷製本費支出	7,261,000	8,630,207	△ 1,369,207
新聞図書費支出	3,834,000	2,663,939	1,170,061
報酬費支出	1,875,000	698,788	1,176,212
諸会費支出	1,506,000	2,307,260	△ 801,260
車輜費支出	1,524,000	702,247	821,753
委託費支出	49,434,000	47,531,261	1,902,739
賃借料支出	6,250,000	5,539,207	710,793
損害保険料支出	2,468,000	1,811,974	656,026
行事費支出	1,564,000	1,376,507	187,493
保健衛生費支出	3,606,000	3,947,889	△ 341,889
会議費支出	22,000	0	22,000
生徒活動補助金支出	2,143,000	1,989,865	153,135
教具管理費支出	68,000	125,466	△ 57,466
備品費支出	5,979,000	4,162,794	1,816,206
研究研修費支出	21,197,000	9,081,007	12,115,993
修繕費支出	2,133,000	2,269,630	△ 136,630
雑費支出	0	209,375	△ 209,375
教材料費支出	36,060,000	32,901,651	3,158,349
管理経費支出	96,554,000	97,157,176	△ 603,176
消耗品費支出	2,071,000	2,649,976	△ 578,976
光熱水費支出	2,874,000	3,360,924	△ 486,924
旅費交通費支出	3,165,000	890,266	2,274,734
福利費支出	358,000	712,095	△ 354,095
通信運搬費支出	4,469,000	5,877,112	△ 1,408,112
印刷製本費支出	1,066,000	566,915	499,085
新聞図書費支出	215,000	142,294	72,706
報酬費支出	4,636,000	4,678,707	△ 42,707
諸会費支出	3,423,000	3,094,333	328,667
車輜費支出	3,115,000	2,578,251	536,749
委託費支出	20,439,000	17,730,914	2,708,086
賃借料支出	5,986,000	5,474,466	511,534
損害保険料支出	1,268,000	1,354,210	△ 86,210
租税公課支出	7,645,000	4,111,355	3,533,645
広報費支出	25,494,000	33,691,288	△ 8,197,288
渉外費支出	2,559,000	1,525,362	1,033,638
行事費支出	750,000	305,488	444,512
保健衛生費支出	1,180,000	889,241	290,759
施設管理費支出	2,387,000	1,917,262	469,738
備品費支出	270,000	606,202	△ 336,202
研究研修費支出	530,000	182,700	347,300
修繕費支出	625,000	2,063,553	△ 1,438,553
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	5,000	△ 5,000
補助活動支出	0	186,218	△ 186,218
雑費支出	2,029,000	2,563,044	△ 534,044

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
共通経費支出	0	0	0
借入金等利息支出	1,120,000	1,119,755	245
借入金利息支出	1,120,000	1,119,755	245
借入金等返済支出	45,000,000	45,000,000	0
借入金返済支出	45,000,000	45,000,000	0
施設関係支出	42,834,000	55,806,083	△ 12,972,083
建物支出	38,934,000	52,647,883	△ 13,713,883
構築物支出	3,900,000	3,038,200	861,800
敷金支出	0	120,000	△ 120,000
設備関係支出	64,846,000	47,259,449	17,586,551
教育研究用機器備品支出	48,870,000	28,876,967	19,993,033
管理用機器備品支出	1,500,000	0	1,500,000
図書支出	1,927,000	1,137,922	789,078
車輦支出	12,549,000	17,244,560	△ 4,695,560
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	124,468,000	109,624,718	14,843,282
前期末長期未払金支出	9,254,000	2,922,480	6,331,520
前期末未払金支払支出	53,603,000	48,692,871	4,910,129
預り金支払支出	61,225,000	57,092,153	4,132,847
前払金支払支出	0	336,975	△ 336,975
立替金支払支出	386,000	565,029	△ 179,029
預託金支払支出	0	15,210	△ 15,210
[予備費]	(0) 5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,387,000	△ 67,768,362	7,381,362
期末長期未払金	△ 6,332,000	△ 24,975,720	18,643,720
期末未払金	△ 53,603,000	△ 42,288,804	△ 11,314,196
前期末前払金	△ 452,000	△ 503,838	51,838
翌年度繰越支払資金	946,085,666	1,057,831,227	△ 111,745,561
支出の部合計	2,107,064,666	2,086,052,574	21,012,092

活動区分資金収支計算書

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	773,969,921	
		手数料収入	13,209,888	
		特別寄付金収入	0	
		一般寄付金収入	12,523,971	
		経常費等補助金収入	90,904,612	
		付随事業収入	84,415,835	
		雑収入	15,990,149	
		教育活動資金収入計	991,014,376	
	支出	人件費支出	542,429,613	
		教育研究経費支出	197,592,915	
		管理経費支出	97,157,176	
		教育活動資金支出計	837,179,704	
			差引	153,834,672
			調整勘定等	101,537,521
		教育活動資金収支差額	255,372,193	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	8,684,000	
		施設設備売却収入	0	
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	
		施設維持・拡充引当特定資産取崩収入	0	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	
		施設整備等活動資金収入計	8,684,000	
	支出	施設関係支出	55,806,083	
		設備関係支出	47,259,449	
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	
		施設維持・拡充引当特定資産繰入支出	0	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	
			施設整備等活動資金支出計	103,065,532
			差引	△ 94,381,532
		調整勘定等	0	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 94,381,532	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			160,990,661	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0	
		収益事業収入	0	
		受取利息・配当金収入	51,430	
		過年度修正収入	0	
		借入金等収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	
		第3号基本引当特定資産取崩収入	0	
		周年事業引当特定預金取崩収入	0	
		教育研究特定預金取崩収入	0	
		短期貸付金回収収入	0	
		預り金受入収入	80,245,562	
		収益事業元入金回収収入	0	
		立替金回収収入	379,535	
		仮払金回収収入	0	
		仮受金受入収入	0	
	敷金回収収入	0		
	預託金回収収入	0		
			その他の活動資金収入計	80,676,527
	支出	デリバティブ解約損支出	0	
		過年度修正支出	0	
		借入金等利息支出	1,119,755	
		借入金等返済支出	45,000,000	
		有価証券購入支出	0	
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	
第3号基本金引当特定資産繰入支出		0		
		周年事業特定預金繰入支出	0	

(単位 円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	支出	教育研究特定預金繰入支出	0
		収益事業元入金 支出	0
		短期貸付金支払 支出	0
		預り金支払 支出	57,092,153
		立替金支払 支出	565,029
		仮払金支払 支出	0
		仮受金支払 支出	0
		敷 金 支出	0
		預託金支払 支出	15,210
		損 益	0
		その他の活動資金支出計	103,792,147
		差引	△ 23,115,620
		調整勘定等	△ 2,922,480
		その他の活動資金収支差額	△ 26,038,100
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			134,952,561
前年度繰越支払資金			922,878,666
翌年度繰越支払資金			1,057,831,227

事業活動収支計算書

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	891,419,000	773,969,921	117,449,079
	授 業 料	522,980,000	461,422,500	61,557,500
	入 学 金	80,250,000	54,220,000	26,030,000
	実 験 実 習 料	81,070,000	75,020,000	6,050,000
	施設 設備 資金	158,990,000	148,055,000	10,935,000
	教 材 料	37,649,000	32,212,421	5,436,579
	教 育 充 実 費	10,480,000	3,040,000	7,440,000
	手数料	12,863,000	13,209,888	△ 346,888
	入 学 検 定 料	11,909,000	12,394,000	△ 485,000
	試 験 料	0	19,000	△ 19,000
	証 明 手 数 料	705,000	522,789	182,211
	大学入試センター試験実施手数料	249,000	274,099	△ 25,099
	寄付金	11,060,000	12,523,971	△ 1,463,971
	一 般 寄 付 金	11,060,000	12,523,971	△ 1,463,971
	経常費等補助金	103,931,000	90,904,612	13,026,388
	国庫補助金	99,077,000	87,446,200	11,630,800
	(私立大学等経常費補助金)	(73,000,000)	(62,935,000)	(10,065,000)
	(授業料等減免費交付金)	(26,077,000)	(24,511,200)	(1,565,800)
	地方公共団体補助金	4,854,000	3,458,412	1,395,588
	(特色教育振興事業費助成金)	(4,760,000)	(2,391,000)	(2,369,000)
	(富山県結核予防費助成金)	(94,000)	(106,386)	(△ 12,386)
	(キャリア形成促進助成金)	(0)	(225,000)	(△ 225,000)
	(短大その他_地方公共団体補助金収入)	(0)	(736,026)	(△ 736,026)
	付随事業収入	92,894,000	84,415,835	8,478,165
	補 助 活 動 収 入	23,663,000	11,390,973	12,272,027
	受 託 事 業 収 入	16,895,000	24,714,702	△ 7,819,702
	免許状更新講習料収入	716,000	0	716,000
	訪 問 看 護 収 入	51,620,000	48,310,160	3,309,840
	雑収入	10,433,000	15,990,149	△ 5,557,149
	施設設備利用料	6,593,000	9,818,950	△ 3,225,950
そ の 他 の 雑 収 入	3,840,000	6,171,199	△ 2,331,199	
教育活動収入計	(1,122,600,000)	(991,014,376)	(131,585,624)	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	629,766,000	544,736,580	85,029,420
	教 員 人 件 費	412,956,000	359,087,987	53,868,013
	職 員 人 件 費	178,937,000	151,820,174	27,116,826
	役 員 報 酬	20,875,000	17,625,000	3,250,000
	退 職 金	0	1,909,534	△ 1,909,534
	退職給与引当金繰入額	16,998,000	14,293,885	2,704,115
	教育研究経費	343,078,000	314,960,016	28,117,984
	消 耗 品 費	3,289,000	4,209,037	△ 920,037
	光 熱 水 費	17,092,000	22,674,575	△ 5,582,575
	旅 費 交 通 費	3,898,000	462,430	3,435,570
	奨 学 費	52,957,000	39,534,300	13,422,700
	減 価 償 却 額	114,302,000	117,367,101	△ 3,065,101
	福 利 費	20,000	35,000	△ 15,000
	通 信 運 搬 費	4,596,000	4,728,506	△ 132,506
	印 刷 製 本 費	7,261,000	8,630,207	△ 1,369,207
	新 聞 図 書 費	3,834,000	2,663,939	1,170,061
	報 酬 費	1,875,000	698,788	1,176,212
	諸 会 費	1,506,000	2,307,260	△ 801,260
	車 輛 費	1,524,000	702,247	821,753
	委 託 費	49,434,000	47,531,261	1,902,739
	賃 借 料	6,250,000	5,539,207	710,793
	損 害 保 険 料	2,468,000	1,811,974	656,026
	行 事 費	1,564,000	1,376,507	187,493
	保 健 衛 生 費	3,606,000	3,947,889	△ 341,889
	会 議 費	22,000	0	22,000
	生徒活動補助金	2,143,000	1,989,865	153,135
教 具 管 理 費	68,000	125,466	△ 57,466	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	備 品 費	5,979,000	4,162,794	1,816,206
		研究研修費	21,197,000	9,081,007	12,115,993
		修 繕 費	2,133,000	2,269,630	△ 136,630
		雑 費	0	209,375	△ 209,375
		教 材 料 費	36,060,000	32,901,651	3,158,349
		管理経費	101,396,000	106,092,740	△ 4,696,740
		消 耗 品 費	2,071,000	2,649,976	△ 578,976
		光 熱 水 費	2,874,000	3,360,924	△ 486,924
		旅 費 交 通 費	3,165,000	890,266	2,274,734
		減 価 償 却 額	4,842,000	8,935,564	△ 4,093,564
		福 利 費	358,000	712,095	△ 354,095
		通 信 運 搬 費	4,469,000	5,877,112	△ 1,408,112
		印 刷 製 本 費	1,066,000	566,915	499,085
		新 聞 図 書 費	215,000	142,294	72,706
		報 酬 費	4,636,000	4,678,707	△ 42,707
		諸 会 費	3,423,000	3,094,333	328,667
		車 輛 費	3,115,000	2,578,251	536,749
		委 託 費	20,439,000	17,730,914	2,708,086
		賃 借 料	5,986,000	5,474,466	511,534
		損 害 保 険 料	1,268,000	1,354,210	△ 86,210
		租 税 公 課	7,645,000	4,111,355	3,533,645
		広 報 費	25,494,000	33,691,288	△ 8,197,288
		渉 外 費	2,559,000	1,525,362	1,033,638
		行 事 費	750,000	305,488	444,512
		保 健 衛 生 費	1,180,000	889,241	290,759
		施 設 管 理 費	2,387,000	1,917,262	469,738
		備 品 費	270,000	606,202	△ 336,202
		研究研修費	530,000	182,700	347,300
		修 繕 費	625,000	2,063,553	△ 1,438,553
		私立大学等経常費補助金返還費	0	5,000	△ 5,000
		補 助 活 動	0	186,218	△ 186,218
		雑 費	2,029,000	2,563,044	△ 534,044
		共通経費	0	0	0
徴収不能額等	(0)	(0)	(0)		
教育活動支出計	(1,074,240,000)	(965,789,336)	(108,450,664)		
教育活動収支差額	(48,360,000)	(25,225,040)	(23,134,960)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,000	51,430	△ 50,430
		その他の受取利息・配当金	1,000	51,430	△ 50,430
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(1,000)	(51,430)	(△ 50,430)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	1,120,000	1,119,755	245
		借入金利息	1,120,000	1,119,755	245
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(1,120,000)	(1,119,755)	(245)
教育活動外収支差額	(△ 1,119,000)	(△ 1,068,325)	(△ 50,675)		
経常収支差額		(47,241,000)	(24,156,715)	(23,084,285)	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	(4,728,000)	(8,684,000)	(△ 3,956,000)
		施設設備補助金	4,728,000	8,684,000	△ 3,956,000
特別収入計	(4,728,000)	(8,684,000)	(△ 3,956,000)		

(単位 円)

特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産 処分 差額	0	696,689	△	696,689
		構 築 物 処分 差額	0	93,788	△	93,788
		教育研究用機器備品 処分 差額	0	160,708	△	160,708
		管 理 用 機器備品 処分 差額	0	442,193	△	442,193
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
		特別支出計	(0)	(696,689)	(△) 696,689	
		特別収支差額	(4,728,000)	(7,987,311)	(△) 3,259,311	
		[予 備 費]	0		0	
		基本金組入前当年度収支差額	51,969,000	32,144,026	19,824,974	
		基本金組入額合計	0	△ 101,670,894	101,670,894	
		当年度収支差額	51,969,000	△ 69,526,868	121,495,868	
		前年度繰越収支差額	0	△ 1,982,600,535	1,982,600,535	
		基本金取崩額	0	8,387,984	△ 8,387,984	
		翌年度繰越収支差額	51,969,000	△ 2,043,739,419	2,095,708,419	
(参考)						
		事業活動収入計	1,127,329,000	999,749,806	127,579,194	
		事業活動支出計	1,075,360,000	967,605,780	107,754,220	

貸借対照表

令和4年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	3,084,738,241	3,108,370,313	△	23,632,072
有形固定資産	3,058,213,087	3,078,067,889	△	19,854,802
土地	760,476,093	760,476,093		0
建築物	2,066,349,613	2,101,691,718	△	35,342,105
構築物	20,761,673	20,780,548	△	18,875
教育研究用機器備品	90,962,168	90,334,182		627,986
管理用機器備品	3,131,374	4,099,787	△	968,413
図書	101,823,478	100,685,556		1,137,922
車輛	14,708,688	5		14,708,683
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	26,525,154	30,302,424	△	3,777,270
ソフトウェア	10,209,540	14,122,020	△	3,912,480
電話加入権	1,381,521	1,381,521		0
有価証券	1,000,003	1,000,003		0
敷金	420,000	300,000		120,000
保証金	13,460,000	13,460,000		0
出資金	20,000	20,000		0
預託金	34,090	18,880		15,210
流動資産	1,101,143,003	955,868,108		145,274,895
現金預金	1,057,831,227	922,878,666		134,952,561
未収入金	42,409,772	31,819,529		10,590,243
貯蔵品	0	286,540	△	286,540
前払金	336,975	503,838	△	166,863
立替金	565,029	379,535		185,494
資産の部合計	4,185,881,244	4,064,238,421		121,642,823
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	493,628,222	514,268,015	△	20,639,793
長期借入金	307,500,000	352,500,000	△	45,000,000
長期未払金	28,385,280	6,332,040		22,053,240
退職給与引当金	157,742,942	155,435,975		2,306,967
流動負債	502,570,046	392,431,456		110,138,590
短期借入金	45,000,000	45,000,000		0
未払金	45,211,284	51,615,351	△	6,404,067
前受金	332,113,200	238,723,952		93,389,248
預り金	80,245,562	57,092,153		23,153,409
負債の部合計	996,198,268	906,699,471		89,498,797
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	5,233,422,395	5,140,139,485		93,282,910
第1号基本金	5,156,422,395	5,063,139,485		93,282,910
第4号基本金	77,000,000	77,000,000		0
繰越収支差額	△ 2,043,739,419	△ 1,982,600,535	△	61,138,884
翌年度繰越収支差額	△ 2,043,739,419	△ 1,982,600,535	△	61,138,884
純資産の部合計	(3,189,682,976)	(3,157,538,950)	(32,144,026)
負債及び純資産の部合計	4,185,881,244	4,064,238,421		121,642,823

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 26 日

学校法人 浦 山 学 園

理事長 浦 山 哲 郎 殿

学校法人 浦 山 学 園

監事 翠田 章男



監事 小野寺 孝一



私たちは、学校法人浦山学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和 3 年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上